

- 表紙について -

2つの帯は、富士通ゼネラルグループの製品が生み出す快適でクリーンな空気（上）と、明るい未来を見つめる子どもたちの笑顔（下）を表しています。

帯を2つ並べることで、当社グループと社会が共に未来に向かって進むことをイメージしました。

富士通ゼネラルグループ

INTEGRATED REPORT 2021

統合報告書

Living together for our future

- 共に未来を生きる -



株式会社 富士通ゼネラル

〒213-8502 神奈川県川崎市高津区末長三丁目3番17号
TEL:044-866-1111（大代表）
www.fujitsu-general.com/jp/



株式会社 富士通ゼネラル
FUJITSU GENERAL LIMITED

FUJITSU

Living together for our future

FUJITSU GENERAL Way

FUJITSU GENERAL Way は、私たち富士通ゼネラルグループが持続的に発展する上で、土台となる基本指針であり、当社が目指すべき姿と、お客様と社会のために果たすべき使命、存在価値を表すものです。た、富士通ゼネラルグループで働くすべての人が行動する上で、判断の拠り所となる羅針盤です。私たちは、企業理念に掲げたミッションを達成するための行動を実践し、事業を通じて、快適・健康・安心・安全な社会の実現、その先にあるいのちを見つめ、世界中の人々と共に未来を切り拓いてまいります。

FUJITSU GENERAL Way の体系

FUJITSU GENERAL Way は企業理念、行動規範の二層から成り立っています。

企業理念

Our Mission

私たち、富士通ゼネラルグループが目指すべき姿を宣言したものです。

Our Philosophy

Our Mission を実現するために、私たちが大切にしている考え方を示したものです。

行動規範

富士通ゼネラルグループの社員として
厳守すべきことを表したものです。

- 人権を尊重します
- 法令を遵守します
- 公正な商取引を行います
- 知的財産を守り尊重します
- 機密を保持します
- 業務上の立場を私的に利用しません

編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆さまに対して、富士通ゼネラルグループの中長期的な価値創造について、より一層のご理解をいただくことを目的に、企業価値を高めるための経営戦略、業績をはじめとする財務情報や、サステナブル経営への取り組みを中心とした非財務情報を総合的に報告するために作成したものです。より詳細な情報に関しては、当社Webサイトをご覧ください。

■ 報告対象期間：2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）
ただし、一部はそれ以外の期間の内容も含まれます。

■ 報告対象組織：株式会社富士通ゼネラルおよびその連結子会社・持分法適用会社
■ 発行：2021年10月

※本報告書における表示単位未満の端数については、金額および所有株式数は切り捨て（ただし、億円単位で記載の金額に限り四捨五入）、各種比率は四捨五入にて表示しています。

●「フクロア」は株式会社富士通ゼネラルの高標登録です。

本報告書の一部または全部を許可なく転載することを禁じます。



Our Mission

- 共に未来を生きる -
私たちは、革新的なモノづくりを通じて、世界中のお客様と社会のために、安らぎに満ちた、今日にない明日を届けます。

Our Philosophy

自発的に取り組みます

私たちは、自己成長のための努力を惜しまず、たゆまぬ創意工夫と先見力で、自ら新しい事に挑戦します。

人を思い活かします

私たちは人を思いやり、異なる文化と多様性を活かし、協調と対話を通じて、人の可能性を最大化します。

誠実さを大切にします

私たちは、誠実さを旨とし、常に高い倫理観を持って人として正しい道を歩みます。

目次

企業理念・編集方針・目次	1
富士通ゼネラルグループ概要	3
社長メッセージ	5

価値創造のストーリー 7-24

価値創造のプロセス	7
トップインタビュー	11
財務総括	17
特集	21

成長戦略 25-34

事業の全体像	25
空調機事業	27
情報通信・電子デバイス事業	31

サステナブル経営の実現 35-58

担当役員メッセージ	35
サステナブル経営推進のためのマテリアリティ特定と重点取り組みテーマ	36
人権に対する取り組み	38
環境に対する取り組み (TCFDに基づく開示)	39
社会に対する取り組み	46
社外取締役メッセージ	51
ガバナンス	54

データ集 65-74

財務・ESGハイライト	65
財務データ	67

会社概要 75-78

当社年間トピックス	75
基礎情報	77

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、富士通ゼネラルグループの過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これらの予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定なし判断であり、諸条件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が異なるものになる可能性があります。

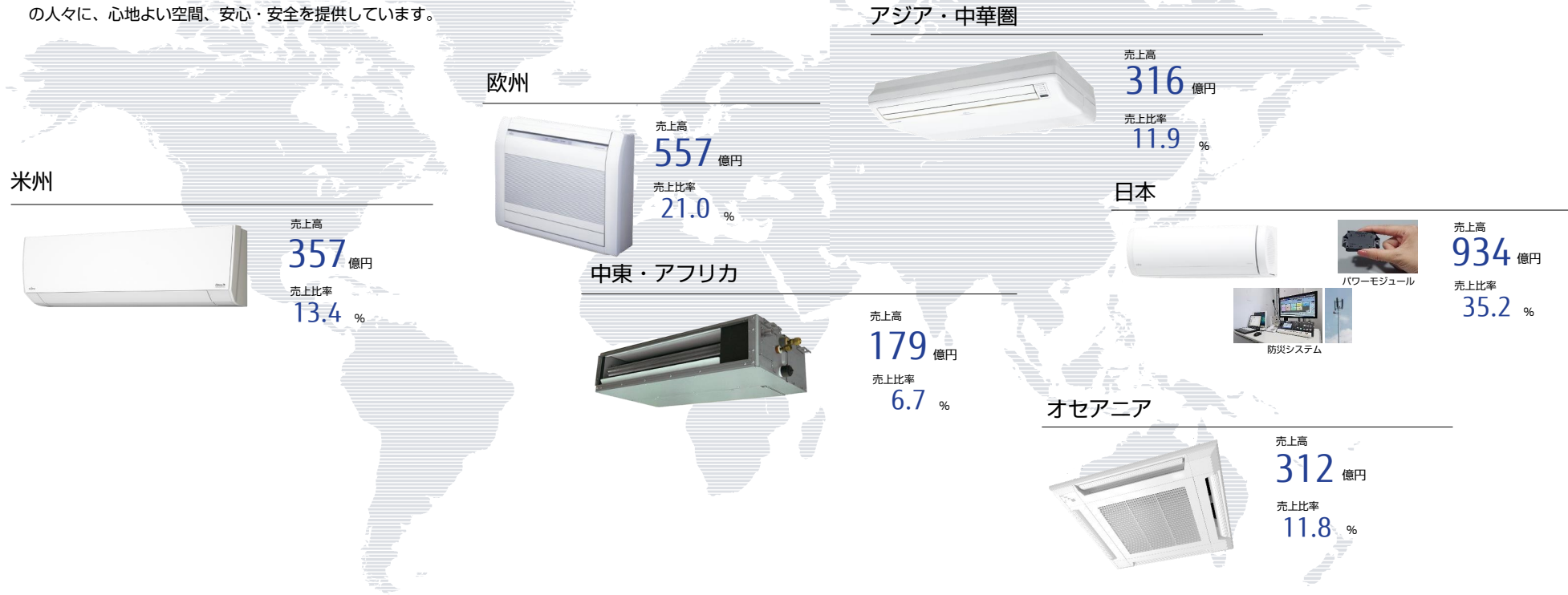
読者の皆さまには以上をご承知いただきたくお願いいたします。

富士通ゼネラルグループ概要

快適・安心・安全な社会の実現へ

富士通ゼネラルグループは、空調機事業・情報通信・電子デバイス事業を通じて、世界 100 か国以上のの人々に、心地よい空間、安心・安全を提供しています。

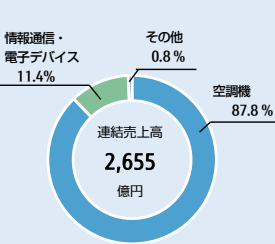
※数値は 2020 年度実績



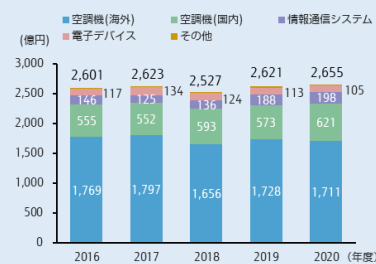
当社グループの事業

<p>空調機事業</p> <p>"いのちが変わる、空気をつくる"</p> <p>いつも "人" を包みこんでいる、"空気" という存在。富士通ゼネラルは、快適でクリーンな "空気" を生み出す空調機器でその時代、その地域に最適な本当の "こころよさ" を実現します。</p>	<p>情報通信システム事業</p> <p>"安心・安全の未来を共につくる"</p> <p>創業期から続く通信機事業。富士通ゼネラルの情報通信システム事業は、これからも私たちの暮らす社会の未来に向けて、安心安全をお届けします。</p>	<p>電子デバイス事業</p> <p>"世界に誇る高度な技術・提案力"</p> <p>緻密で精度の高い品質と信頼性をお届けします。</p>
--	---	--

セグメント別売上高構成比率



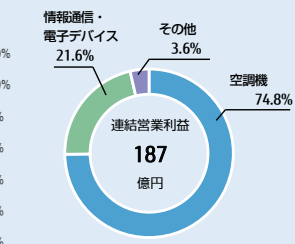
売上高



営業利益 / 営業利益率



セグメント別営業利益構成比率



社長メッセージ



Innovation & Globalization

今日にない明日を、世界の人に

Living together for our future - 共に未来を生きる -

私たちは、革新的なモノづくりを通じて、世界中のお客様と社会の
ために、安らぎに満ちた、今日にない明日を届けます。

株式会社富士通ゼネラル
代表取締役社長 経営執行役社長

斎藤 雄郎

サステナブル経営は「未来との契約」の履行

新型コロナウイルス感染拡大がまだ収束せず、世界の人々の生活や経済活動に重大な影響を及ぼしている状況が続いています。このような状況下、減少傾向にあった貧困・飢餓人口は増加に転じ、ワクチン接種が不十分な新興国では経済成長見通しが下方修正されるなど、格差の更なる拡大が懸念されており、私たちの目の前には、気候変動による自然災害の被害を受けやすい弱者が取り残されつつある厳しい現実が広がっています。

富士通ゼネラルグループが営む空調機、情報通信・電子デバイスの各事業は、持続可能な社会実現にとって必要不可欠であり、サステナビリティなしに当社グループのビジネスを語ることはできません。当社グループの企業理念に掲げる「Our Mission - 共に未来を生きる -」は、持続可能な開発目標（SDGs）の理念である「誰一人取り残さない」と同義語です。これらを踏まえ、当社グループでは、2021年3月に「サステナブル経営の基本方針」を策定し、Planet（地球との共存）、Society（社会への貢献）、Our People（社員との共感）を重点テーマとした取り組みを進めています。

私たちには、カーボンニュートラルの早期実現、ならびに革新的なモノづくりによる社会課題の解決を通じて気候変動への影響を最小限に抑え、次世代を担う子どもたち、さらに、その先の世代が元気に暮らせる環境を提供する責任があります。サステナブル経営を推進することは、いわば「未来との契約」の履行プロセスです。

当社グループは、社会的要請があるからではなく、本業を通じて、まさに我々の存在理由として、真正面からサステナブル経営に取り組んでいきます。

Innovation & Globalization で更なる成長を目指す

2021年1月、富士通ゼネラルは創業85周年を迎えました。創業時、八尾敬次郎氏（創業者）は「いつの日かこの小さな会社が、世界を舞台に雄飛する」との夢・希望を胸に抱いていたと伝えられています。また、他社に先駆けて海外向け空調機ビジネスを展開してから50周年となる年でもあります。当時、技術者が中東地域に赴き、現地の気候風土を体感しつつ、気温50℃を超える環境下で24時間連続運転に耐えうるエアコンを開発し、海外空調ビジネスの礎を築きました。

こうしたInnovation & GlobalizationのDNAは、現在でも脈々と受け継がれており、主力の空調機では、数多くの業界初となる独自機能を開発・商品化してきました。また、欧米企業との提携・協業の推進、インドや豪州でのソリューションビジネスへの本格参入など、新たなビジネスモデル構築を進めています。2021年3月には紫外線照射装置を開発・販売する日本企業のエアロシールド㈱を子会社化し、除菌・清潔ニーズへの対応も進めています。情報通信システムでは、災害対策の「浸水アラートシステム」の実証実験を開始し、電子デバイスでは、様々な分野で省エネ化に貢献する次世代パワーモジュールを2021年度からサンプル出荷する予定です。

2022年度は、中期経営計画の区切りの年度となりますが、これはあくまで通過点に過ぎません。当社グループは、「サステナブル経営」を成長戦略の中核に据え、中期経営計画の達成、さらに、長期的な事業の成長・発展を図るべく、企業理念の実践を通じて持続可能な社会実現に貢献し、ステークホルダーの皆さまの期待に応えていきます。

価値創造のストーリー

価値創造のプロセス - イメージ図 -

FUJITSU GENERAL Way 企業理念の Our Mission である「 - 共に未来を生きる - 私たちは、革新的なモノづくりを通じて、世界中のお客様と社会のために、安らぎに満ちた、今日にない明日を届けます。」に向かって前進し、持続的な企業価値向上を目指します。

社会的課題

- 気候変動問題
 - ・世界的な猛暑
 - ・異常気象の増加
- 資源枯渇
- 廃棄物問題
- 水資源問題
 - ・水資源の枯渇による砂漠化
 - ・水源の汚染問題
- 有害化学物質による汚染
- 自然環境破壊

空調機事業



- エアコン
- VRF (ビル用マルチエアコン)
- ATW (ヒートポンプ式温水暖房システム)
- 空調機関連設備の設計・施工およびサービスメンテナンス
- 空調関連商品

▲「ノクリア」X

サステナブル 経営の推進

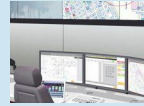
Social

- 社員との共感
Our People
- <人を思い活かす経営>
- 自発的な人材の育成
 - 互いを思い活かす職場環境
- <健康経営>
- 健康に勤める職場づくり

社会への貢献
Society

- 安心して住み続けられるまちづくり
- 責任ある調達活動
- 地域社会貢献

情報通信システム事業



- 消防システム
- 防災システム
- 外食産業向けソリューション
- 医療向け外来情報ソリューション
- BPO^{※1}・人材派遣

▲ 消防システム

電子デバイス事業



- 車載カメラ
- 電子部品
- ユニット製品

▲ 小型カメラ

Environment

- 地球との共存
Planet
- <環境経営>
- 気候変動対策
 - 環境保護活動
 - 資源循環
 - アカスリ運動^{※2}

Governance

- ガバナンス
Governance
- <コーポレート・ガバナンス>
- 人権の尊重
 - 誠実で高い倫理観を持った事業活動

コンプライアンス
リスクマネジメント
コーポレートガバナンス

普遍的な価値観・考え方

- 企業理念
Our Mission - 共に未来を生きる -
- 企業スローガン
INNOVATION & GLOBALIZATION

清潔・除菌

炎天下での
作業への対策

高齢者ケア

新たな価値の創造

快適暖房

猛暑対策

QOL

水生成

持続可能な
社会実現への貢献快適で
安心・安全な
社会の実現安らぎに満ちた
今日にない
明日を届ける

持続的な企業成長

*1 システムを利用してお客様が行っていた業務そのものを受託するサービス

*2 環境負荷低減と高収益基盤を築き上げるための全社活動

価値創造のストーリー

価値創造のプロセス - 施策とKPI -

中期経営計画とロードマップ

富士通ゼネラルグループは、2022年度を目標年度とした「中期経営計画」の達成に向け、以下の重点テーマを設定し活動を推進しています。

また、重点テーマの推進強化に合わせて、新型コロナウイルスと共生する新たな時代への対応として、リスク管理の一層の徹底、コロナと共生するビジネスモデルを構築し、企業理念の実践と事業の成長戦略を追求していきます。

「中期経営計画」重点テーマの推進

【事業領域】

I. 空調機ビジネスの拡大

- ビジネスモデルの構築
- 開発体制の革新
- 営業活動の強化

「5大拡大プロジェクト」の推進

- ① 海外コマースビジネスの拡大
- ② 国内住設ルートの積極攻略
- ③ インド市場の攻略・拡大
- ④ 北米ビジネス拡大
- ⑤ 提携ビジネスの推進

II. 情報通信・電子デバイスの
ビジネス基盤の強化

- 情報通信システム
 - ・既存ビジネスの安定化
 - ・継続的成長への新たな挑戦

■ 電子デバイス

- ・パワーモジュール事業の確立
- ・品質改革・生産革新
- ・生産管理システム

【経営の基盤】

III. トータルコストダウンの推進

- ・標準化設計のさらなる推進強化
- ・コストダウン/V Eの推進
- ・「モノづくり」の強化 など

IV. キャッシュを生み出す力の強化

- ・CCC^{*1}の短縮
- ・成長投資 (M&A含む)
- ・株主還元
- ・ヒトへの投資 など

コロナと共生する新たな時代への対応

- ◆ リスク管理の一層の徹底
BCMに強い体制構築の加速

- ◆ コロナと共生するビジネスモデルの構築
 - 清潔、除菌
 - 遠隔監視、非接触
 - AI・IoT推進

「サステナブル経営」（企業理念の実践と事業の成長戦略を追求）

- 2030年度**
- ◆ 「サspro製品及びサービス」で連結売上高構成比 **30%以上** を目指す
 - ◆ 「カーボンニュートラル」の達成を目指す

関連 P.16

新たな価値の創造
サステナブル・
プロダクト^{*3}
(サspro)

サステナブル経営の推進

■ 地球との共存 (Planet)

- ・地球温暖化対策への貢献
- ・カーボンニュートラルの達成
- ・「サステナブル・プロダクト」制度導入
- ・循環型社会への貢献

■ 社会への貢献 (Society)

- ・社会課題解決のイノベーション創出
 - 「FIC^{*2}」の推進
 - 「SDGs提案」制度導入
- ・健康・清潔・安全な社会、空間の提供

■ 社員との共感 (Our People)

- ・健康経営2.0の推進強化
- ・コロナに対応した柔軟な働き方の確保
- ・人材育成強化

2022年度
中期経営計画の達成

売上高	3,300	億円
営業利益	260	億円
営業利益率	7.9	%
CCC	75	日以下

*1 キャッシュ・コンバージョン・サイクル

*2 The Future of Innovation Challenge の路 (アイデア募集型の新規事業創出活動)

*3 サステナブル経営への貢献が高く、当社グループの成長戦略に寄与する製品やサービス

価値創造のストーリー

トップインタビュー



中期経営計画に掲げた重点テーマと新たな時代への対応を実行。サステナブル経営を推進しながら事業の成長を追求していきます。

Question 2 空調機の最重要市場である北米、インドにおける進捗状況をもう少し具体的にお願いします。

北米においては、暖房機器の代替としての需要が期待される寒冷地向け新商品の投入、Rheem 社との共同開発製品の販売、マルチブランド展開など、積極的な施策を講じてきたことで、着実に事業を拡大しています。また、西海岸に新たな R & D センターを設置するとともに、ニューヨークで省エネ性を実証する実験を開始するなど、更なる事業拡大に向けた取り組みを進めています。

インドにおいては、当社直販体制への移行に時間を要しましたが、新型コロナウイルス感染拡大による完全ロックダウンの影響で停滞する市場の中で健闘し、当社製品のシェア拡大を果たすとともに、子会社化した空調エンジニアリング会社の A B S 社も大きく受注を増やし、共に今後の成長に期待が持てます。

関連 P.27~30

北米	<ul style="list-style-type: none"> 商品ラインアップの拡充 <ul style="list-style-type: none"> - 寒冷地向け新商品の投入 - Rheem 社との共同開発製品の販売開始 - マルチブランド展開 開発体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> - 西海岸に R & D センター新設 脱炭素化への取り組み <ul style="list-style-type: none"> - NY やシカゴで省エネ性を実証する実験を開始 	 <p>新設した R & D センター</p>	インド	<ul style="list-style-type: none"> 直販体制での事業開始 <ul style="list-style-type: none"> - 販売網・販促の強化 - 冷専インバーター等新商品の投入 - コロナ禍においても 2 桁伸長 ソリューションビジネスの拡大 <ul style="list-style-type: none"> - A B S 社は販路拡大にて大幅伸長 	 <p>現地展開するブランドショップ</p>
----	---	--	-----	---	---

Question 3 情報通信・電子デバイスのビジネス基盤の強化策を教えてください。

情報通信システムでは、災害対応力強化への社会的要請が高まるなか、「安心・安全の未来を共に作る」を方針に掲げています。既存ビジネスの安定した収益確保に加え、日本国内の自治体に設置した約 5,000 に及び屋外防災子局などを活用した新たなビジネス創出を通じ、住民の方々の安心・安全に貢献していきます。

電子デバイスでは、新規ビジネスとして、次世代型パワーモジュールを将来の事業の柱とすべく取り組みを進めています。パワーエレクトロニクス製品の小型化・高効率化等への貢献が期待され、2021 年度には業界に先駆けて開発した「小型 G a N モジュール」のサンプル出荷の開始を予定しています。

関連 P.31~34

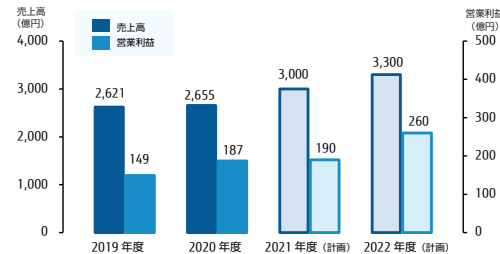
中期経営計画の基本方針と進捗

Question 1 中期経営計画の進捗について、お願いします。

2020 年度における空調機の需要は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で一時的な落ち込みはあったものの、概ね堅調に推移しました。これらに加え、北米、インドにおける成長基盤づくりなど中期経営方針に掲げた重点テーマの着実な進展もあり、売上高および営業利益は 2 期連続で増収増益となりました。

2021 年度は、前年度から続く半導体等の部品不足や海運輸送逼迫に加え、素材価格の高騰など、生産面・コスト面で厳しい環境にありますが、欧米を中心とした堅調な需要と下半期における売価改善効果などにより、増収増益を計画しています。

新型コロナウイルス感染拡大をはじめ厳しい環境下においても、中長期視点に立てて先行投資や各種施策を講じてきたことが着実に実りつつあります。中期経営計画に掲げた重点テーマと新たな時代への対応を実行していけば、2022 年度の目標も達成できると考えています。



	2019 年度実績	2020 年度実績	2021 年度計画	2022 年度計画
売上高	2,621 億円	2,655 億円	3,000 億円	3,300 億円
営業利益 (営業利益率)	149 億円 (5.7%)	187 億円 (7.1%)	190 億円 (6.3%)	260 億円 (7.9%)

主な成果

- **新型コロナウイルス感染症下においても、新規ビジネス伸長により増収増益を達成**
- 最重要市場（北米、インド）での成長基盤の確立
- 国内空調：住宅設備ルートは 5 年連続で 2 桁伸長
- **サステナブル経営の推進**
 - CSO (Chief Sustainability Officer) 設置
 - サステナブル経営の基本方針策定
 - 「清潔・除菌」分野でのシナジー創出 (エアロシールド機の子会社化)

Question 4 中期経営計画達成に向けて、対処すべきリスクや課題はどうお考えでしょうか？

新型コロナウイルス感染拡大等の影響があったなか、2020 年度は増収増益を達成しましたが、昨今の半導体や電子部品の不足等に起因する調達、生産面における問題が顕在化しました。また、銅をはじめとする素材の高騰への対応も課題となっています。

調達や生産面における対策としては、部材のマルチソース化、在庫保有の見直し、生産・出荷の平準化を進めています。そして、2021 年度より一部稼働を予定している、新生産管理システムの導入を進めています。

素材の高騰については、有利なポジションでの予約に加え、省資源化設計に努めるとともに、銅からアルミへの転換といった代替素材の検討も進めています。

リスク・課題と対処方針	調達・生産対応	<ul style="list-style-type: none"> ・マルチソース化 ・在庫保有の見直し、生産・出荷の平準化 ・新生産管理システム (2021 年度より一部稼働予定)
	素材の高騰	<ul style="list-style-type: none"> ・省資源化設計、代替素材 (銅→アルミ等) の検討
	気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラル、サスプロ制度導入

関連 P.14・16・23~24

価値創造のストーリー

トップインタビュー

サステナブル経営に込めた思い

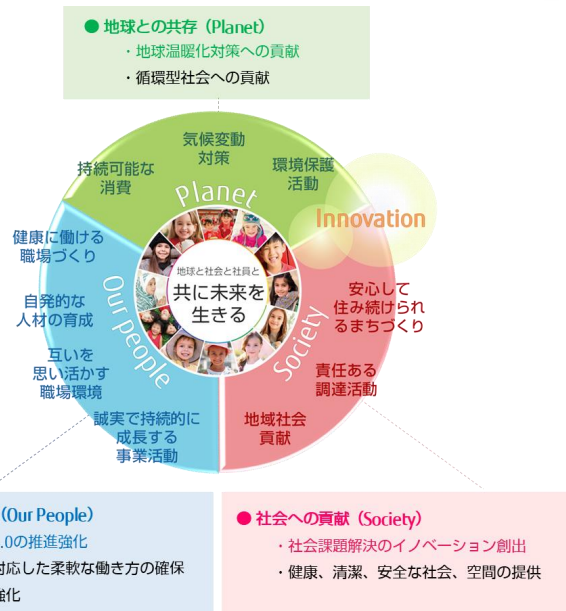
基本方針

サステナビリティの開発目標SDGsは、今後のビジネス創出を牽引していくものであり、その理念「誰一人取り残さない」は当社の企業理念「 - 共に未来を生きる - 」と同義語である。
サステナブル経営の推進は中長期的観点に立ち、未来の子どもや社会に持続可能な社会実現を約束するものであり、その加速によって当社事業の成長を追求する。

Question 5 2021年3月に「サステナブル経営」の基本方針を策定された背景をお聞かせください。

富士通ゼネラルは、2021年3月に「サステナブル経営」の基本方針を策定しました。サステナビリティの開発目標SDGsは、今後のビジネス創出を牽引していくものであり、その理念「誰一人取り残さない」は当社の企業理念「 - 共に未来を生きる - 」と同義語です。サステナブル経営の推進は中長期的観点に立ち、未来の子どもや社会に持続可能な社会実現を約束するものであり、その加速によって当社事業の成長を追求するものであると考えています。

地球との共存 (Planet)



上図はサステナビリティを中心にした現在の事業のイメージ図です。当社グループの事業は既にサステナビリティなしには語る事はできず、社会的要請だからではなく、我々の存在理由として、真正面から取り組んでいきます。当社では、全ての活動、全てのステークホルダーを対象に、サステナビリティを意識した事業活動を実施していきますが、今後は「地球との共存 (Planet)」「社会への貢献 (Society)」「社員との共感 (Our People)」を3つの柱として、各施策を実行していきます。

地球との共存 (Planet)

Question 6 カーボンニュートラル達成目標を2050年度に設定している企業が多いようですが、2030年度に設定した経緯をお聞かせください。

2030年度にカーボンニュートラルを達成するという目標は意欲的だという声を頂戴しますが、私自身の考えは少し異なります。

富士通ゼネラルでは、空調機が売上高の約9割を占めます。省エネ性・冷媒などの環境規制が欧州を中心に世界で進んでおり、製品の競争力を上げるためには環境対応は不可欠です。

次世代を担う子どもたち、さらに、その先の世代に元氣な暮らしを提供する責任があります。希望に満ちた未来を奪ってはいけない。そのために、

2021年3月には「サステナブル経営」の基本方針を新たに策定し、2025年度には、当社グループで使用する電力を全て再生可能エネルギーに切り換える目標を立てていましたが、2022年度に前倒しで達成する見込みです。世界にある8つの生産拠点のうち、2022年度までに4拠点の屋根に太陽光パネルの設置完了を予定するなど着実に歩みを進めています。2030年のカーボンニュートラル達成目標についても、更なる前倒しを計画していきます。

Question 7 販売した製品における温室効果ガスの排出量削減は、どのようにして取り組んでいくのでしょうか？

日本の空調機器の省エネ性は世界トップクラスです。現時点での最高の技術を用いて、2013年度比30%削減という数値を設定したため、これ以上高めることは至難の業であると考えていますが、それに対する一つの方法は、設計段階における対応です。冷媒転換など新技術の開発を進めることで、省エネ性を最大限に伸ばした製品を開発します。

二つ目は、非インバーターエアコンから高効率インバーターエアコンへの切り換えです。当社売上高の約7割が海外です。中でも、今後の需要が見込めるインドなどのアジア圏では、非効率な非インバーターエアコンをいまだに多く使用しています。高効率インバーターエアコンへの切り換えを促進すると同時に、AI・IoTの活用で、遠隔操作や故障診断などによるサービスマンテナンスにおける温室効果ガス排出量削減にも努めていきます。

最後に、再生可能エネルギーを動力にした空調機器の開発です。例えば自然エネルギーや排熱を動力にした製品など、日々研究開発に取り組んでいます。

実はこの製品使用時の削減目標の方が、「Scope 1およびScope 2で2030年度までにカーボンニュートラルを達成する」という目標より意欲的であると私自身は考えています。当社にとって重要な環境目標なのです。

中期環境目標

関連 P.23・24

対象	温室効果ガス排出量削減の目標・施策	
Scope 1, 2 (当社の事業活動)	<p>● 2030年度までに実質ゼロ</p> <p>(年度)</p> <p>2019→ (2019年度排出量 59,807 t-CO₂)</p> <p>2023→ 50%削減</p> <p>2025→ 70%削減</p> <p>2030→ 100%削減</p> <p>【主な施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外既存工場で使用電力を再生可能エネルギーに転換 グループ全ての電力を再生可能エネルギーに転換 (RE100化) 電力以外も全て再生可能エネルギーに転換 <p>⇒カーボンニュートラル達成</p>	
Scope 3	供給網	● 2035年度までに2018年度比30%削減
	全世界に販売した製品	● 2030年度までに2013年度比30%削減

カーボンニュートラルの早期達成は必然です。

関連 P.45

価値創造のストーリー

トップインタビュー

社会への貢献 (Society)

Question 8 「社会への貢献」として取り組んでいる内容について、お聞かせください。

情報通信システムでは、「安心・安全の未来を共につくる」を基本方針として、富士通ゼネラルが日本国内の自治体に設置した約5,000に及び屋外防災子局を活用し、局地豪雨の際の浸水アラートシステムなど、災害時に迅速・確実な住民の避難行動を促す技術開発をはじめ、社会へ貢献する事業の創出を目指しています。

関連 P.22

また、富士通ゼネラルグループ全体での社会課題解決への貢献に向け、全社員が参加可能な新規事業創出プログラム「FIC (The Future of Innovation Challenge)」をはじめ、身に着ける冷却装置 Comodo gear を開発した社内組織「BIG (Being Innovative Group)」、所定労働時間の10%を自由に使うことができる「10%ルール」など様々なプログラムや制度を整えています。このほか、社会課題解決に貢献するアイデアを全社員から募集する「SDG s 提案」など、全社員が参加できる形で社会課題解決を促進しています。

2021年7月、多くのアイデアが寄せられたFICの最終選考会が実施されましたが、登壇者は生き生きとプレゼンを実施し、社会の課題を解決する素晴らしいアイデアが勝ち残りました。その製品化が今から待ち遠しい気持ちです。



関連 P.21

社員との共感 (Our People)

Question 9 「社員との共感」の中心として、従来から取り組んでいる健康経営について、お聞かせください。

社員が健康で気力を保ち、生産性とモチベーションの向上を図れる職場づくりに向け、従来から取り組んでいる健康経営の推進強化に努めます。産業医療体制の強化をはじめ、健康増進イベントの実施など、社員の健康増進に寄与する取り組みを進めています。

今後は社員の健康増進だけでなく、社員の健康を支える家族や、健康経営導入を目指す企業や団体への支援を通じ、Well-beingの追求を目指していきます。

関連 P.47

健康経営に関する外部機関認定



サスプロ (サステナブル・プロダクト) 制度

Question 10 GHGプロトコルに基づく目標に加え、独自の「サステナブル・プロダクト制度 (サスプロ)」を開始した背景をお聞かせください。

本制度を始めた背景のひとつには、日米欧において、エアコンは「クーラー」としての使用が主流であることです。一方で暖房は、石油やガスなどの化石燃料で多くの温室効果ガスを排出する機器が主流です。日本でも、エアコンをメインの暖房機器として使用している世帯の割合は3分の1程度であり、化石燃料機器やこたつ等の電気機器が大半となっています。雪深い中、暖房用の灯油を補給する北海道や東北の方々は大変苦労されています。このような中、日米欧の化石燃料暖房機器を、当社のエアコンやヒートポンプ暖房機器に置き換えることができれば、CO₂排出量の大幅な削減につながります。灯油補給といった重労働もなく、有毒ガスも排出しません。

従って、暖房性能が高いヒートポンプ機器の普及を促進し、「世界の暖房文化を変える」ことは、空調機事業を主力とする当社の使命であると考えています。当社試算ではありますが、2021~2030年に販売したヒートポンプ機器をその後10年間使用した場合、50百万トンのCO₂排出量の削減につながります。これは、ペルーやボルトガルの年間CO₂排出量に相当します。特にフランスやアメリカにおいては、現地メーカーと包括的業務提携を結び、ビジネスモデルの転換をサポートしています。ヒートポンプ技術など、当社のリソースを提供しながら事業の脱炭素化を共に進めています。

最後に制度自体の説明となりますが、サスプロ認定制度は当社独自の制度です。社会課題を解決し、持続可能な社会への貢献が期待でき、当社の成長戦略にも貢献する製品・サービスに「サスプロ (サステナブル・プロダクト)」の称号を付与し、より貢献度の高い製品・サービスには「サスプロ・ゴールド」を付与します。2020年度のサスプロ対象売上高は300億円程度ですが、今後の集中的な投資によって売上を拡大し、2030年には、全体の売上高構成比で30%以上を目指しています。

「サステナブル・プロダクト」制度の導入

富士通ゼネラルの「サステナブル・プロダクト」制度は、事業と関連性が高く、当社が重要と認識する社会課題に対して基準を設け、評価し認定を行っています。

● サステナブル・プロダクト (サスプロ)



社会課題を解決し、持続可能な社会への貢献が期待できる、以下条件のいずれかに該当する製品・サービスを「サスプロ」として認定しています。

- 表彰等により、第三者より持続可能な社会への貢献が認められた戦略的製品およびサービス
- 開発・販売により、社会課題を解決し、持続可能な社会へ貢献する戦略的製品およびサービス

【主な認定製品】

身に着ける冷却加熱装置
「Comodo gear™ i2」

● サステナブルプロダクト・ゴールド (サスプロ・ゴールド)



当社認定の「サスプロ」製品・サービスであり、持続可能な発展に一定程度の寄与が認められる (以下の条件のいずれかに該当する製品・サービス) を「サスプロ・ゴールド」として認定しています。

<温室効果ガス>

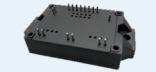
- 温室効果ガス排出量削減に寄与する業界初の技術
- 省エネルギー性能が業界トップ
- 自社従来製品と比較し、温室効果ガス排出量が30%以上削減できる製品およびサービス
- 開発により、既存の製品およびサービスと置き換え効果が図られ、温室効果ガス排出量30%以上削減した製品およびサービス

※その他の基準については、適時追加します。

【主な認定製品】



寒冷地向けエアコン



小型GaNモジュール

サステナブル・プロダクト認定制度、認定製品一覧等の詳細は、当社Webサイトをご覧ください。

サステナブル・プロダクト認定制度
<https://www.fujitsu-general.com/jp/csr/sustainable-products-certification.html>



サステナブル・プロダクト認定製品一覧
<https://www.fujitsu-general.com/jp/csr/sustainable-products/index.html>



サステナブル経営とキャッシュを生み出す力の 両立による企業価値の更なる向上を目指す

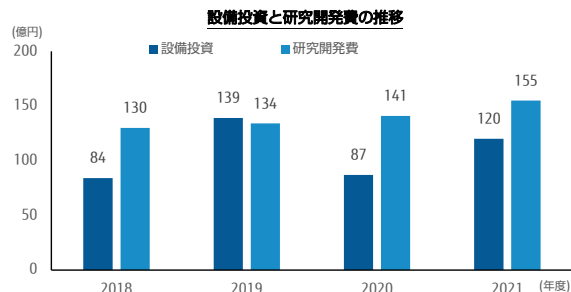
代表取締役副社長 経営執行役員副社長
庭山 弘



2020年度の振り返りと2021年度計画について

2020年度の連結業績は、空調機事業（以下、空調機）において在宅需要などを背景に受注は堅調でしたが、海運輸送逼迫や部品不足により生産・出荷が予定どおり進まず、全社の売上高は 2,655 億円と前年度並みの実績となりました。損益については、海上運賃高騰の影響および商品開発や海外販路拡大のための先行投資費用が増加しましたが、国内向け空調機の増収効果およびコストダウンや素材の早期手配による原価低減活動を推進し、営業利益は 187 億円と前年度比 38 億円（25%増）の増益を達成しました。

2021年度については、売上高 3,000 億円、営業利益 190 億円を計画しています。売上高は、空調機における海運輸送逼迫や半導体・電子部品等の不足感が当面続く見込みですが、欧米を中心に需要が堅調なことから、全社で前年度比 345 億円（13%増）の増収を見込んでいます。営業利益は 190 億円と前年度比 3 億円（1%増）の増益にとどまる見込みです。これは、銅等の素材や部品価格および海上運賃の高騰、生産地国通貨高による為替の悪化など、空調機における外部環境悪化に伴う減益要因が、増収効果お



およびコストダウンによる増益を打ち消してしまうことが主な要因です。現状でも半導体・電子部品等の不足や海運輸送逼迫が続いており、厳しい事業環境下ですが、調達・生産から販売・物流までのサプライチェーンにおけるオペレーションをしっかりと回すことで、この売上・利益計画を達成したいと考えています。一方で、今後の成長につながる設備投資は研究開発設備の拡充および生産設備の増強・合理化などに 120 億円と過去 2 番目、研究開発費は新機種開発および革新的技術の研究などに 155 億円と過去最高の水準を計画しています。

中期経営計画について

中期経営計画は、2022 年度、売上高 3,300 億円、営業利益 260 億円を掲げており、この達成に向けて、様々な施策を実行しています。

1. 成長投資

富士通ゼネラルグループでは、今後の事業拡大、強固なビジネス基盤の構築に向けて、開発・生産設備および IT システムの投資を積極的に行っています。例えば、当社グループの主力工場のひとつであるタイ工場へは、2018 年度から生産能力増強を目的に第 2 工場の建設・ライン増強などの投資を行っており、2022 年度には 2018 年度比で約 1.9 倍の生産能力を確保できる見込みです。さらに、グローバルでの成長、商品開発力の強化等を支える IT システムへの投資には、従来の業務効率化に加えて、開発・生産・販売等のデータを一元管理することで、経営管理の高度化・スピードアップを図りつつガバナンスを強化することを目的とした基幹システムの刷新等に対して、2016 年度から 2022 年度にかけて、約 250 億円の投資を計画しています。

価値創造のストーリー

財務総括

また、空調機ビジネスの事業領域拡大などを目的として M&A を行っていますが、2020 年度においても、当社グループがサステナブル経営の重点テーマに掲げる「快適・清潔・安全な社会、空間の提供」のコンセプトと、先方のミッションが合致した日本の紫外線照射装置メーカーを子会社化しました。今後も空調機を中心に当社成長戦略を推進する上で必要な M&A を積極的に進めていきます。

M&A の状況

2018 年度		
会社名 (略称)	形態	国
PAG	施工・メンテナンス	オーストラリア
ABS	施工・メンテナンス	インド
FGIT	販売会社	イタリア

研究開発としては、快適性や清潔性などの市場ニーズに応える商品や高性能の新機種開発のみならず省エネルギー化などの環境負荷低減に寄与する製品設計に加えて、F I C (The Future of Innovation Challenge 詳細 P21 参照) をはじめとする新たな価値創造に向けた活動を推進しています。

2020 年度		
エアロシールド	紫外線照射装置メーカー	日本

「社員」への投資については、2020 年度より新人事制度を導入して、社員の自発的な取り組みがより一層評価されるような仕組みづくりを行っています。また、2021 年度より、退職金制度を見直し、給付水準の引き上げと確定拠出型年金の導入も行っており、これらの人事制度改革を継続させることで「社員」と「会社」が共に持続的に成長することにつながると考えています。

2. トータルコストダウンの推進

新型コロナウイルス感染拡大で在宅需要に伴う生活様式の変化、5G、ビッグデータ、AI・IoT、DX等デジタル社会に向けて素材、半導体・電子部品等の需給逼迫や価格上昇という状況は暫く続き、コストアップが予想されます。この状況に対し、トータルコストダウンの推進として、標準化設計の更なる強化に加えて、従来よりも V E (バリュー・エンジニアリング) を推進し、省資材化設計および部品に使用する素材転換などへの対応は、スピードを上げて実行していくことが必要です。社外を含めた連携の更なる緊密化を図り、設計の初期段階から調達先・技術部門・工場が一体となったコストダウン活動を推進していきます。

今回の新型コロナウイルス感染拡大で当社グループ内外共にオンラインによる商談・会議をせざるを得ない状況となりましたが、従来の対面と同様の効果が上がっているものもあり、結果として出張費などの費用支出は新型コロナウイルス感染拡大前と比較して圧縮できています。ウィズコロナアフターコロナにおいても、そのような施策を継続することで、業務効率の向上とムダ取りを実行していきます。

3. CCC (キャッシュ・コンバージョン・サイクル) の短縮

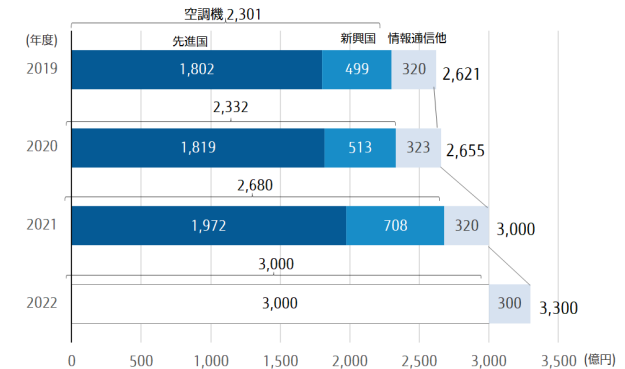
2020 年度の CCC は 91.3 日 (前年度並み、前年度は 91.9 日) でしたが、棚卸資産回転日数 (以下、棚卸日数) は 52.2 日と前年度より 6.3 日増えています。これは、年度末にかけて海運輸送逼迫により出荷ができなかった製品および一部の部品不足により生産につながらなかった部品が棚卸資産として滞留したことによりです。昨今の調達市場における半導体・電子部品等の不足は今後も続くことが予想されますので、納入状況にあわせて生産ができるように、従来と比べて多めに部品を保有することが必要です。このため当初計画より棚卸日数は増加することになりますが、売掛債権の圧縮を進めることで、より一層の資金効率化を図ります。なお、2022 年度には CCC を 75 日以下へ短縮する計画としています。

4. 中期経営計画達成に向けて

成長投資、トータルコストダウンの推進、CCC の短縮などの諸施策を実行し中期経営計画の達成を目指していますが、前述しています半導体・電子部品等の不足および海運輸送逼迫が、計画達成への新たなリスクとして発生しています。このリスクに対して、調達先への長期所要提示等による安定供給体制の構築を図っており、これによって生産計画の精度が向上すれば事前の船便・コンテナスペース確保も促進され、海運輸送逼迫への対応にもなると考えています。

幸いにして、新型コロナウイルスが感染拡大する状況下においても、在宅需要の増加などから空調機の受注は堅調に推移しており、かつ、今後も先進国はヒートポンプ技術を使った冷暖房機器への置き換えが進むこと、また新興国では普及率上昇が見込まれることが予想されますので、これらの需要を確実に取り込むことで中期経営計画の達成を目指します。

連結売上高推移



今後の財務戦略について

1. サステナブル経営と財務戦略

富士通ゼネラルグループは、2021 年 3 月に「サステナブル経営」の基本方針を新たに策定しましたが、3 つの柱である「地球との共存」、「社会への貢献」、「社員との共感」を推進するための財務戦略としては、これまでどおりサブプロ (サステナブル・プロダクト 詳細 P16 参照) を含めたより省エネ性に優れた製品の開発・生産・販売などへの成長投資や「社員」への投資を行っていくこと、そのために必要な資金は自ら生み出したキャッシュで賄うという基本戦略に変更はありません。

今後、サステナブル経営を推進する上で、多額の資金が必要となった場合、金融市場環境および当社グループの財務状況等を総合的に勘案した上で、グリーンローンやグリーンボンドが最適だと判断できるならば、そのような資金調達も活用していきます。

2. サステナブル経営と企業価値向上

富士通ゼネラルグループでは、成長投資が次のキャッシュを生み出すサイクルを継続的に拡大させていくことが最も重要な財務戦略と考えています。そのためには現行の資本構成である自己資本比率 50%程度をベースに、投資キャッシュ・フローを賄える営業キャッシュ・フローを創出することが求められます。現状では、サプライチェーンの混乱により一時的に棚卸資産が増加するなど運転資本が膨らんでいますが、まずはいち早くこの混乱を収束させて、通常のキャッシュサイクルに戻すことが肝要です。そうすることで、売上拡大による収益力向上とトータルコストダウンによる利益率向上という量の面、CCC 短縮による効率化という質の面の両面から、キャッシュを生み出す力を安定的に拡大することができます。

また、キャッシュを生み出す力の安定的・継続的な拡大を進めるうえで、ベースとなるのが、社会と企業が共存・共栄するサステナブル経営であると位置づけています。サステナブル経営とキャッシュを生み出す力の両立による企業価値の更なる向上を目指し、株主・投資家の方をはじめとするステークホルダーの皆さまとの対話を今後もより一層進めていきます。

特集1：イノベーションを生み出す取り組み

社会課題解決のイノベーション創出

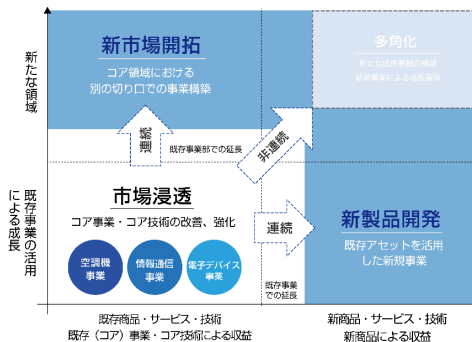
F I C「新規事業創出活動（The Future of Innovation Challenge）」

2016年に「新しい価値を創造し、世の中に提供する」ことを具現化するための専任組織BIG^{*1}を立ち上げ、小集団活動によるイノベーションに取り組んでいます。

BIGでは10年後、20年後の未来を見据え、子どもたちが明るく希望を持って暮らせる社会の実現に向け、2020年度に新たな価値の創造に挑戦していく取り組みFICを始動しました。

この活動は、より幅広い視点からアイデアを集めるため、富士通ゼネラルグループ全社員を対象とした、個人の発想を起点に社会課題を解決する事業を創出し、スケールさせていくアイデア募集型の新規事業創出活動です。FICでは、社内でアイデアを募り、複数回の審査により優れたアイデアを選考します。2020年度に実施した募集では、多くのアイデアの応募がありました。

その後、2次選考・最終選考を通過したアイデアは、現在、具体的な事業化を検討するフェーズに向けて動き出すことになりました。



2次選考の様子

エアコンを活用した実証実験（佐賀県多久市およびNPO法人価値創造プラットフォームと連携）

生活家電であるエアコンは「見られている、監視されている」といった心理的な負担を低減しながら、居住者の生活を見守るデバイスとしての活用が期待できます。

そこで、富士通ゼネラルは、佐賀県多久市および、NPO法人価値創造プラットフォームと連携し、2020年7月1日より2021年3月31日まで地域住民約30名を対象に、エアコンを活用した実証実験^{*2}を行いました。

エアコンの行動認知データ^{*3}の有効性検証を目的とする今回の実験結果をもとに、居住者の健康や安心・安全に向けた活用を検討していきます。

当社は、今後もエアコンを活用し、お客様や社会の課題解決に貢献するため、様々な取り組みを行っていきます。

台風・豪雨災害における「命を守る行動」の促進 「浸水アラートシステム」

近年、大規模な河川の氾濫・浸水・土砂災害などの大災害が頻発しています。しかしながらピンポイントでの豪雨予測は困難であり、急激な増水で避難が間に合わない、豪雨で防災行政無線の放送が聞き取りにくいなどの課題がありました。

富士通ゼネラルは、情報通信システムで手掛けている、防災行政無線の屋外拡声子局を活用し、屋外拡声子局下部へ浸水センサーを設置し、局地的な河川増水による浸水をピンポイントで検知し、自動的に該当地域の住民へ危機を知らせる「浸水アラートシステム」を開発し、2020年12月に長野県飯田市様にご協力いただき実証実験を実施しました。

今後は拡張性の検討や改良を進め、全国の自治体へ導入を推進します。

長野県飯田市様で実証実験を行った
浸水アラートシステム

Voice

浸水アラートシステムへの期待 飯田市危機管理室 次長 後藤武志さん

気象変動による、局所的豪雨や線状降水帯の発生による長時間の豪雨といった事態が毎年各地で発生し、尊い生命と財産が失われています。災害対策基本法において住民の生命と財産を守ることを責務とされる基礎自治体では、財政難の状況にあっても、行政機能の継続に必要な不可欠である防災対策に力点を置いているところが見受けられます。

今回、富士通ゼネラルさんからご提案をいただき、実証実験を行った浸水アラートシステムは、機能的に単純で分かりやすいこと、また、災害発生時の災害対策本部等において混乱も危惧される際に、自動で確実に住民へ情報を伝達できる手段として有効であると認識しています。半鐘音を利用することで、異常事態が発生していることをより速くまで伝えることが可能であることも期待しています。

あわせて、このシステム導入に不可欠なのは、近隣住民による子局作動時の避難行動訓練の実施です。自分が住む場所にとどの程度のリスクがあり、アラートのタイミングでどのように行動すべきかをあらかじめ学習し検討しておくことが求められること、そして、各世帯の避難行動計画を地域内で共有しておくことも必要となってきます。

浸水アラートシステムの導入に加え、そこに暮らす住民のリスクに対する認識を高め、適切な避難行動に結びつけるための事前対策へつなげることで、このシステム導入による効果が最大限発揮され、住民の生命と財産を守ることができるものと思います。

実証実験の結果を踏まえて改良が進み、情報が住民に確実に伝わるシステムとして全国各地に広まっていくことを願っています。

飯田市危機管理室
次長 後藤武志さん
(総務省消防庁災害情報伝達手段に関するアドバイザー)

*1 Being Innovative Group の略。新しい価値を創造し、世の中に提供することを具現化するための専任グループ

*2 エアコンが検出する様々な情報を、居住者の生活に役立つサービスに活用できないか検証

*3 居住者の宅内での活動量や在・不在といった情報

特集2：新中期環境計画の策定について

2030年カーボンニュートラルに向けて

富士通ゼネラルグループは、2021年3月にサステナブル経営の基本方針を策定し公表しました。持続可能な開発目標（SDGs）は、今後のビジネス創出を牽引していくものであり、その理念「誰一人取り残さない」は、当社グループの企業理念「共に未来を生きる - 」と同義語であると捉えています。

サステナブル経営の推進は中長期的観点に立ち、未来の子どもや社会に持続可能な社会実現を約束するものであり、その加速によって当社事業の成長を追求するものです。

持続可能な社会実現を目指すためには、「地球との共存」が必要不可欠であり、その一つとして、気候変動への対策が挙げられます。当社グループは、グループ丸となってその対策を積極的に推進するべく、2016年に制定した中期環境計画を2021年3月に大幅に見直しました。

新中期環境計画

新中期環境計画

自らの環境負荷低減のために
-カーボンニュートラルの実現-



当社グループ事業活動において
温室効果ガスの排出量
2030年度までに
実質ゼロ

供給網を通じて



供給網において
温室効果ガスの排出量
2035年度までに
30%削減
(2018年度比)

お客様や社会のために



全世界に販売した製品の使用
による温室効果ガスの排出量
2030年度までに
30%削減
(2013年度比)

《見直し前》

当社グループ全体の事業活動
に伴う温室効果ガス排出量

2030年度までに
30%削減
(2013年度比)

設定なし

国内における当社製品の使用
による温室効果ガス排出量

2030年度までに
28%削減
(2013年度比)

施策

1. 2030年度までにカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出実質ゼロ）実現

富士通ゼネラルグループ事業活動において、以下ロードマップで再生可能エネルギーへの転換を実行

目標年度	進捗率	
2023年度	50%	海外の既存工場で使用する電力を再生可能エネルギーに転換
2025年度	70%	当社グループで使用する全ての電力を再生可能エネルギーに転換（RE100化）
2030年度	100%	その他全ての使用エネルギーを再生可能エネルギーに転換（カーボンニュートラル）

2. 供給網において、温室効果ガスの排出量を2035年度までに2018年度比30%削減

【1・2の主な施策】

- 生産拠点・開発拠点・事務所における再生可能エネルギー（太陽光発電等）の活用、省エネ設備購入
- 生産拠点・販売拠点におけるフロアの漏洩防止
- 再生可能エネルギー電力への切り換え
- ガソリン、軽油、LPGなどの化石燃料使用機器を再生可能エネルギーへ切り換え

3. 全世界に販売した製品の使用^{*1}による温室効果ガスの排出量を2030年度までに2013年度比30%削減^{*2}

【主な施策】

- 設計段階において、より省エネ性の高いエアコンを提供
- 非インバーターエアコンを高効率インバーターエアコンへ転換
- 自然エネルギーや排熱を動力とした製品の開発で温室効果ガスの排出量削減を推進

*1 Scope 3カテゴリー11

*2 空調機において

事業の全体像

連結売上高*
2,655 億円

営業利益
187 億円

営業利益率
7.1 %

■ 空調機事業



2,332 億円
(2019年度比 1%増)
(構成比 88%)

140 億円
(2019年度比 34%増)

6.0 %

空調機事業

"いのちが変わる、空気をつくる"

いつも "人" を包みこんでいる、"空気" という存在。

富士通ゼネラルは、快適でクリーンな "空気" を生み出す空調機器で
その時代、その地域に最適な本当の "こころよさ" を実現します。



■ 情報通信・電子デバイス事業



消防システム

303 億円
(2019年度比 1%増)
(構成比 11%)

40 億円
(2019年度比 3%増)

13.3 %

情報通信システム事業

"安心・安全の未来を共につくる"

創業期から続く通信機事業。富士通ゼネラルの情報通信システム事業は、これからも私たちの暮らす社会の未来に向けて、安心安全をお届けします。



外食向けPOSシステム

携帯無線機



パワーモジュール

電子デバイス事業

"世界に誇る高度な技術・提案力"

緻密で精度の高い品質と信頼性をお届けします。



車載カメラ

力率改善アクティブフィルタモジュール
(ACTモジュール)

* その他部門 売上高 2,001百万円 (構成比1%) を含む

空調機事業

事業別概況



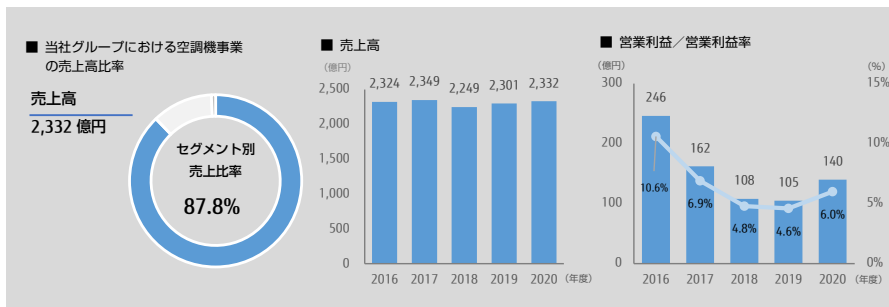
富士通ゼネラルグループの主力事業である空調機は、快適な環境を生み出し、社会インフラを支える機器として、全世界で需要が拡大しています。このような市場環境で当社は、サステナブル経営方針のもと、温室効果ガス排出量削減などに大きく貢献する製品やサービスの提供、社会課題解決に向けた新たな価値創造に取り組み、持続可能な社会実現と更なる事業の発展を目指していきます。

取締役・経営執行役専務
空調機、品質保証担当 兼 空調機事業統括本部長
兼 空調機商品企画部長

長谷川 忠

2020 年度実績

空調機部門では、新型コロナウイルス感染拡大の影響や前年度に大きく伸長した欧州向け販売の反動減のほか、海運輸送逼迫や部品不足に伴う生産・出荷への影響（以下、「生産・出荷延伸」）がありましたが、国内向けに加え、海外向けにおいても北米、インド、オセアニア等で売上が増加し、売上高は2,331億5千7百万円（前期比1.3%増）となりました。なお、下半期においては、欧州向けも増収に転じるなど、各地域とも受注は概ね堅調なものの、生産・出荷延伸により、北米、欧州、中東向け等の出荷が一部翌年度に持ち越しとなりました。営業利益は、海上運賃高騰の影響や固定費等の増加がありましたが、国内向けの増収効果、コストダウンや素材の早期手配による原価低減効果のほか、為替相場の好転等もあり、140億1千6百万円（同33.6%増）となりました。



海外向け

売上高は、1,710億5千3百万円（同1.0%減）となりました。

米州では、北米において、第4四半期に生産・出荷延伸があったものの、好天や在宅需要の高まりから家庭用空調機の需要が拡大するなか、省エネ性に優れたルームエアコンの販売が増加するとともに、米国で主流の全館空調方式エアコンも、現地協業先Rheem社と共同開発した新機種投入によるラインアップ拡充の効果などから売上が増加しました。一方、ブラジルにおいて、新型コロナウイルス感染拡大による市況低迷に加え、販売通貨下落に伴う売上の目減り等により大幅な減収となったことから、米州全体の売上は前年度を下回りました。なお、米国ニューヨーク州と共同でヒートポンプ技術の省エネ性を実証する実験など、環境負荷の低減に向けた取り組みを進めています。

欧州では、猛暑やA T W（ヒートポンプ式温水暖房システム）向け補助金政策の恩恵を受け販売が大きく伸長した前年度と比べると、新型コロナウイルス感染拡大や生産・出荷延伸もあり減収となりました。なお、フランス・ドイツを中心にルームエアコンの販売が堅調に推移するとともに、A T Wにおいても補助金政策の延長・拡充を背景に、足下の受注は好調です。

中東・アフリカでは、市況が低迷するなか、前年度の在庫圧縮の効果から第3四半期まで増収となりましたが、第4四半期に生産・出荷延伸があり、売上が減少しました。

オセアニアでは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う各種企業活動の停滞からサービスメンテナンス業務が低迷したものの、在宅需要の高まり等を背景にルームエアコンの販売が伸長するとともに、V R F（ビル用マルチエアコン）の販売も好調に推移し、売上が増加しました。

アジアでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響による販売活動の制約などを受け市況は低迷したものの、主力市場のインドにおいて、当社直販体制への移行によりルームエアコン、V R Fともに販売が伸長したほか、ソリューション案件の受注も好調に推移し、売上が増加しました。なお、インドでの更なる販拡に向け、省エネ性を向上させた新機種を投入するとともに、専門店の拡充など販売網の強化も進めています。

中華圏では、中国において、ルームエアコンは価格競争が激化するなか、採算性を重視した販売ルートの絞り込み等を行いました。V R Fの販売は店舗向けプロジェクトを中心に堅調に推移したことから、売上が増加しました。



V R F（ビル用マルチエアコン）
「FAIRSTAGE™」シリーズ

国内向け

売上高は、621億3百万円（同8.4%増）となりました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響長期化に伴う在宅時間の増加による住環境への関心の高まりなどもあり、エアコンの業界出荷台数は過去最高となりました。

富士通ゼネラルは、カビ菌・細菌を除去する当社独自の「熱交換器加熱除菌」機能を高級機種から普及機種まで搭載するほか、コンパクトさとデザインを両立させた機種など清潔性や設置性へのニーズに応えるラインアップを揃え、量販店、住設、通販など各ルートで販売が伸長するなど、出荷・消化とも業界水準を上回り、売上が増加しました。

また、低濃度オゾンとプラスマイオンで浮遊ウイルスを抑制し、フィルター交換不要の加湿除菌脱臭機能も需要急増を受け販売が増加しました。

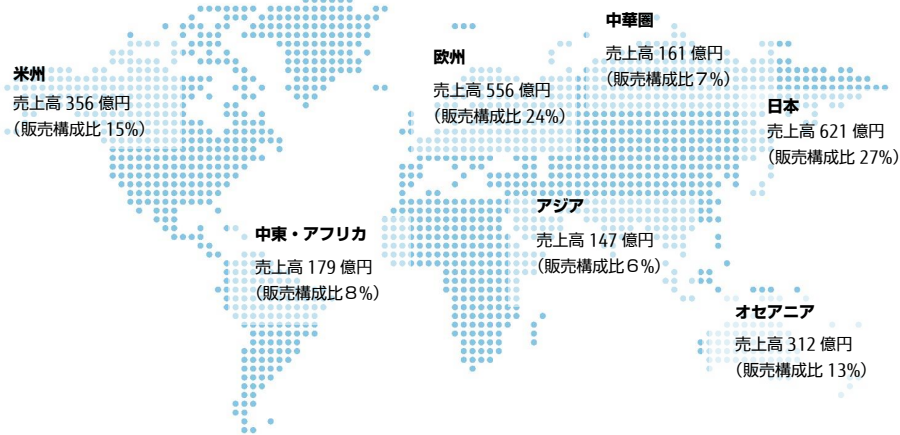
なお、A Iの搭載や清潔機能の向上に加え、素焼きの陶器のような質感を表現しデザイン性に優れた高級機種「ノクリア」Zシリーズの新型を、2021年4月に発売しました。



「ノクリア」Zシリーズ

空調機事業

空調機地域別売上金額と販売構成比（2020年度）



空調機事業における今後の取り組み



空調機事業のリスクと機会

リスク

- 天候不順や景気後退などによる短期的な需要減少
- 急速な技術革新による既存技術の優位性低下
- 競争激化

機会

- 中長期的な空調機市場の拡大
- ソリューション事業への進出による事業領域の拡大
- 省エネニーズの高まり

富士通ゼネラルグループは、2030年までにカーボンニュートラルの実現という意欲的な目標に向けて、着実に歩みを進めています。

当社グループの空調機は、日本や欧州でヒートポンプ技術を活用した「再生可能エネルギー利用機器」と位置付けられており、世界各国・地域においてクリーンかつ省エネ性・快適性・安全性に優れた製品であるだけでなく、暖房や給湯用途で化石燃料機器の代替製品として、気候変動抑制への貢献が期待されています。また、急速に進展するAI・IoTなどデジタル技術を活用した新たな製品・サービスの拡大もあり、中長期的な需要の増加が見込まれています。一方、市場での競争はより一層激化しており、従来の当社事業領域の強化と合わせて、取扱商品分野の更なる拡大とソリューション領域への進出により、他社への優位性を保ち事業全体の拡大に取り組んでいきます。

商品力の強化

省エネ性および快適性の更なる向上や環境規制への対応を進めるとともに、AI・IoTを活用した製品の展開、新規事業への参入により、温室効果ガスの排出量削減や社会課題解決に向けた商品を提供しています。

日本では、寒冷地での夏場における冷房需要の増加を受け、2020年8月に業界トップクラスの高い暖房能力に加え、熱交換器加熱除菌や無線LANによるスマートフォン連携機能などを搭載した、寒冷地向けエアコン「ゴク暖ノクリア」ZNシリーズを発売しました。また、2021年3月に紫外線照射装置メーカー「エアロシールド機」を子会社に加え、清潔・除菌分野においても事業を積極的に推進していきます。

海外では、自社開発の省スペースで設置性に優れた業務用エアコン「AIRSTAGE®」J、Vシリーズの投入や、Rheem社（米）とユニタリー、Atlantic社（仏）とATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、G.I. Holding社（伊）とAHU（エアハンドリングユニット）・チラーの分野で共同開発により従来当社にない製品を投入し、省エネ性の高いヒートポンプ製品のラインアップを順次拡大しています。

また、空調設備設計や据付・メンテナンスといったサービスビジネス分野への進出についても、引き続きM&Aなどを通じて拡大を進めていきます。

開発・生産体制の強化

製品の競争力を高め、拡大する需要に対応するため、開発・生産体制の強化に努めています。

2019年6月に竣工した川崎本社内の「イノベーション&コミュニケーションセンター」をはじめ、タイ・中国各技術拠点の技術設備・人員の増強や、AI・IoT等の新技術へ対応するために積極的に外部リソースを活用することで開発体制を強化し、新たな価値の創造に向けて取り組んでいます。またタイ・中国の各工場では、組立ラインや加工設備の拡充により生産能力を増強するとともに、IoTの活用や自動化・省人化を進め、生産効率の向上に取り組んでいます。

情報通信・電子デバイス事業

事業別概況

情報通信システム事業



情報通信システムでは、「安心・安全の未来を共につくる」を方針に掲げ、事業活動を展開しています。公共ビジネスでは、消防・防災システムにより一人一人の暮らしの安心・安全に貢献する社会システムを構築しており、また民需ビジネスでは、一人一人の充実した生活を支える安心・安全な新しい世の中へ貢献するシステムやサービスの提供を目指しています。

その結果、お客様と共に構築してきた多数のシステムが、日本中で稼働しています。

今後は、この貴重な財産を更に有効活用していくとともに、それらを融合することによって、今までにない新たな価値を見出すことで社会貢献を果たし、お客様と共に成長を続けていきます。

取締役・経営執行役上席常務
情報通信システム担当 兼 情報通信システム本部長
兼 株式会社ゼネラルOSテクノロジー 代表取締役社長

杉山 正樹

電子デバイス事業



電子デバイスでは、社会において利用価値の高い、新たな製品開発を進めています。

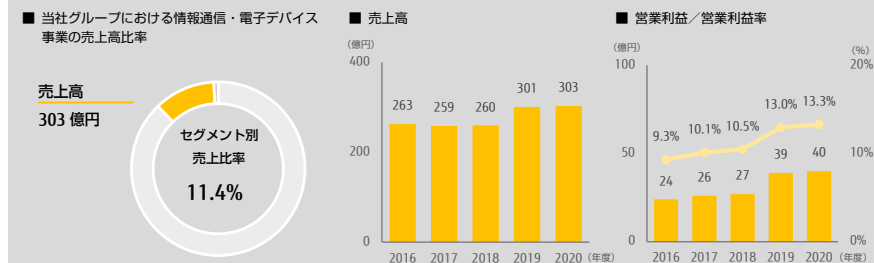
事業部門のコア技術を活かした、次世代型パワーモジュールの開発も現在進めており、省エネ性と高出力を兼ね備えた製品となります。

さらに、従来からのEMS事業[※]の拡大に向け、新たな設備導入も進めており、お客様に納得していただける、製品・サービスを提供していきます。

経営執行役常務
株式会社ゼネラルエレクトロニクス 代表取締役社長
兼 電子デバイス担当
兼 電子デバイス事業部長
兼 富士通將軍電子（蘇州）有限公司 董事長

岡田 雅史

2020 年度実績



情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売は減少しましたが、情報通信システムの販売増により、売上高は302億9千3百万円（前期比0.6%増）、営業利益は40億4千2百万円（同3.4%増）となりました。

情報通信システム

売上高は、198億3百万円（同5.5%増）となりました。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う外食産業向け店舗システムの需要低迷等により、民需システムの売上は減少しましたが、公共システムにおいて、前年度の受注が好調だった防災システムの納入が順調に進展し、部門全体の売上は増加しました。



防災システム

電子デバイス

売上高は、104億9千万円（同7.5%減）となりました。

産業用ロボット向け電子部品・ユニット製造は、中国における設備投資需要の増加を背景に、売上が増加しました。一方、車載関連機器においては、上半期における新型コロナウイルス感染拡大による自動車市場低迷の影響が大きく、売上が減少しました。



パワーモジュール

情報通信・電子デバイス事業

情報通信システム事業における今後の取り組み

情報通信システム事業のリスクと機会



消防システム

リスク

- 防災無線のデジタル化需要の減少
- 多様な通信インフラ活用による競合企業の参入
- 消防組織の広域化による、消防システム市場の変化
- 新型コロナウイルス感染拡大による外食産業等の市場冷え込み長期化

機会

- 近年多発する自然災害に対する自治体の防災・減災インフラ整備拡充と、消防デジタル無線システムの更新需要
- 新型コロナウイルス感染拡大防止のための外食産業、医療機関における3密を避けるシステムニーズの高まり
- 民需ビジネスでの人手不足を解決する業務委託への期待

情報通信システム事業では、消防・防災システムにおいて、多発する自然災害や高齢化社会への対応力強化が求められており、機能の高度化・拡充が進展する見込みです。これらの要望に応え、防災・減災基盤づくりを目指したシステムの提供により、住民の安心・安全に貢献してまいります。

民需システムでは、新型コロナウイルス感染拡大の長期化による市場冷え込みの影響を受けてはいますが、感染予防のための3密を避けるシステムニーズと、昨今の人手不足から外食産業を中心に業務委託のニーズがますます拡大する見通しとなっています。

消防・防災システム

市場要求の変化に対応したシステムの機能向上と、お客様に寄り添った営業活動に取り組むことで、お客様からの信頼を高め、受注獲得につながるよう事業を進めています。

消防システムでは、高性能消防指令システム「GRANCAST®」(グランキャスト)を基に、お客様の要求に応えることで、シェアの拡大に取り組んでいますが、今後はさらに、当社システムの稼働資産を活かすことで、2023年頃から見込まれる消防デジタル無線システムの更新需要の獲得につなげていきます。

防災システムでは、メール配信やSNS連携などの多様化する情報伝達手段への対応に加え、自治体独自で気象情報の収集を行い、避難情報の発令判断を自動的に行うシステム、産学連携によるシステムの価値向上への取り組みなどにより、情報収集から伝達に至る防災・減災機能の拡充を進めています。

民需システム

新型コロナウイルス感染拡大の長期化から、感染予防のために外食産業、医療機関などで3密を避けるシステムニーズが高まっており、外食産業などへはテイクアウトシステム、医療機関には携帯・スマートフォンでの診察順番待ちシステムなど、モバイルWebサービスの提供を拡充しています。

また、既存ビジネスである流通・医療・選果に加え、新たに人材ビジネスと「BPO*トータルサービス」を推進しています。人材ビジネスでは、IT人材需要が活発な関東・首都圏エリアを中心に、技術者の人材不足に対応したビジネス展開に取り組んでいます。BPOトータルサービスでは、大手外食企業での「マスター保守などのオペレーション業務」「物流業者と連携したキッキング業務」「システム監視業務」といった人手不足などでお客様がお困りの業務を客先常駐型から、社内持ち帰りによる業務支援を実施しており、新型コロナウイルス感染拡大リスクの軽減も期待されます。

* システムを利用してお客様が行っていた業務そのものを受託するサービス

電子デバイス事業における今後の取り組み

電子デバイス事業のリスクと機会



小型カメラ

リスク

- 外部要因（新型コロナウイルス感染拡大の影響や米中間の覇権争い等）による突然の受注乱高下
- 特定顧客に集中しすぎることによる経営への直接的影響
- 世界的な半導体の供給不足による部品調達難の長期化

機会

- ロボット需要の拡大、多様化
- 省エネ性、小型化、高出力技術の応用展開
- 国内生産への帰帰
- 2050年カーボンニュートラル宣言に伴うグリーン成長戦略

電子デバイス事業では、産業用ロボット向けを中心とする電子部品・ユニット製造において、新型コロナウイルス感染拡大により市場は縮小したものの、アフターコロナに向かい需要は回復基調で、中長期的には自動化や省人化といったニーズによる市場拡大が見込まれます。また産業用ロボットから店舗用・医療用ロボットといった市場の広がりも予想されています。

カメラにおいては、事業部門のコア技術を活かすことで、深耕・開拓できる分野の拡大が期待できます。また、カーボンニュートラル社会に向けて省エネ性を更に進める、次世代型パワーモジュールの開発に取り組んでいます。

電子部品・ユニット製造

小型・高集積化技術、高出力・高効率化技術といったコア技術を基盤に、開発・営業体制を強化することで、既存顧客の深耕と新規顧客開拓に取り組んでいきます。

中国にある海外営業拠点では、産業用ロボット以外の市場向け新規開拓活動を推進すると共に、現地EMS企業*に負けないよう協力会社との連携強化を行い、価格対応と日系品質のモノづくりを進めています。

カメラ

カメラの用途は、車載機器だけでなく工場での検査やセキュリティなど多様化が進んでいます。このような中、富士通ゼネラルのカメラは小型であり、高い視認性や優れた画像補正処理技術を有しています。これらのコア技術を活かし、自動車産業以外への展開を図っていきます。

次世代型パワーモジュール

空調機、小型軽量ロボット、データセンター、風力発電、車載事業での展開が期待できる高性能なパワーモジュールの開発を進めています。装置の小型化・省エネ性で顧客に貢献し、広く展開を図っていきます。

* 電子機器の製造を受託する企業

サステナブル経営の実現

担当役員メッセージ

サステナブル経営推進に向けて



持続可能な開発目標（SDGs）の理念である「誰一人取り残さない」と、富士通ゼネラルグループの企業理念「- 共に未来を生きる -」を同義語と捉え、「サステナブル経営」を推進し、富士通ゼネラルグループの成長と持続可能な社会への貢献を追求していきます。

また、気候変動への対応を最重要課題に据え、「革新的なモノづくり」を通じて、社会課題解決に貢献します。

経営執行役常務
サステナビリティ推進本部長 兼 CSR推進部長
兼 品質保証副担当

江藤 雅隆

持続可能な社会への貢献に向けて

貧困・紛争・気候変動・感染症等、世界はこれまでになかった数多くの課題に直面しています。SDGsは、ひとつしかないこの地球で暮らし続けるための進むべき道を示した、ガイドとなるものであり、富士通ゼネラルグループの企業理念「- 共に未来を生きる -」と同じ方向性を示していると捉えています。

2021年3月に当社は、「サステナブル経営」の基本方針を策定しました。この基本方針に従い、中長期的な観点でサステナブル経営を推進するとともに、当社グループの成長と持続可能な社会への貢献を追求していきます。

サステナブル経営を推進するための取り組み

富士通ゼネラルグループは、サステナブル経営推進にあたり、優先度の高い課題を把握するために、マテリアリティ（重要課題）の特定を行っており、その結果、気候変動への対応が最優先課題であると認識しています。

深刻化する気候変動への対応を強化するべく、2021年3月に中期環境計画の見直しを行いました。また、当社グループは2020年度に気候関連財務情報開示タスクフォース「TCFD」の提言へ賛同を表明しました。2021年度には気候変動シナリオにおける事業への影響を評価し、リスクと機会を把握、情報を開示しています。

また、当社グループのMissionである、「革新的なモノづくりを通じて、世界中のお客様と社会のために、安らぎに満ちた、今日にない明日を届けます。」を実現するための新たな取り組みの一つとして、個人の発想を起点に社会課題を解決する事業の創出に向けた新たなプログラムを開始しています。このプログラムを通して更なるイノベーションの創出につなげ、社会課題の解決に寄与していきます。

さらに、当社グループが最も重要なステークホルダーと考える社員に対しては、社員自身が健康で気力を保ち、生産性とモチベーションの向上を図れる職場づくりに向け、従来から取り組んでいる健康経営の推進強化に努めます。

サステナブル経営推進のためのマテリアリティ特定と重点取り組みテーマ

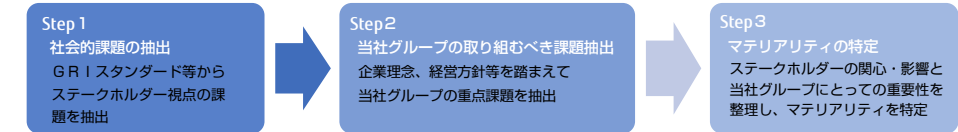
富士通ゼネラルグループは、INNOVATION & GLOBALIZATIONの旗印のもと、本業を通じて持続可能性な社会づくりに貢献していきます。

マテリアリティの特定

富士通ゼネラルグループは、サステナブル経営を推進するにあたり、マテリアリティ（重要課題）を特定し、事業活動を進めています。マテリアリティの特定にあたっては、持続可能な開発目標（SDGs）やGRIスタンダードなどの国際的なガイドライン、外部調査機関などによる各種調査結果を踏まえ、当社グループの企業理念や経営方針を踏まえて課題を抽出しました。

抽出した課題は「ステークホルダーの関心・影響」と、「当社グループにとっての重要性」として区分け整理し、より重要度の高い課題を重点取り組みテーマとしています。

マテリアリティ特定プロセス



マテリアリティ特定結果*



* 各項目下部に記載された番号は、当社が活動することにより貢献できると考えるSDGsの目標番号

サステナブル経営の実現

サステナブル経営推進のためのマテリアリティ特定と重点取り組みテーマ

重点取り組みテーマとSDGsとのつながり

富士通ゼネラルグループは、マテリアリティ（重点課題）を特定して優先度の高い課題を、重点取り組みテーマとし活動を推進しています。

また、重点取り組みテーマを推進することで、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献していきたいと考えています。

重点取り組みテーマ一覧【要約版】

活動分類	重点取り組みテーマ	主な取り組み	管理指標（KPI）	SDGs	関連
環境	気候変動への対応	製品使用時のCO ₂ 排出量削減 事業活動におけるCO ₂ 排出量削減	温室効果ガス排出量	7 13	P.23-24, 39-45
社会	お客様とのかかわり	社会課題解決に貢献する研究開発 社会課題解決に貢献する商品の提供	—	7 9	P.21-22
社会	社員とのかかわり	人材の育成 (自ら新しいことに挑戦する人材の育成)	—	4	P.47
社会	健康経営・労働安全衛生 (健康意識を高め"Good Life"を目指した職場づくり)	メンタルヘルス対策 生活習慣病対策	—	2 3	P.49
社会	ダイバーシティ (多様性を活かして社員が柔軟に働ける職場づくり)	ダイバーシティ & インクルージョンへの取り組み ワーク・ライフ・バランスへの取り組み	新任管理職、リーダー層の女性社員新規昇格人数 正規雇用社員（男性）の育児休暇取得率、取得日数	1 3 4 5 8 10	P.47-48
社会	お取引先とのかかわり	サプライチェーンマネジメント (CSRの取り組みにおける取引先への働きかけ)	現地監査社数	1 3 5 8 10 12 16	P.50
ガバナンス	人権の尊重	人権啓発活動の推進 人権侵害への対応	人権デューデリジェンス実施回数	1 5 8 16	P.38
ガバナンス	コンプライアンス・ガバナンスの徹底	インサイダー取引の防止への取り組み コンプライアンス教育の実施	—	8 16	P.46,54,64

人権に対する取り組み

人権に対する取り組み

基本的な考え方

私たちは、人権問題を正しく理解・認識し、人権尊重の精神と人権感覚を養うとともに、差別などの人権侵害行為は絶対に許さない、という行動をすることが大切と考えています。

社員一人一人が人権に配慮し行動することは、富士通ゼネラルグループの基本理念です。

■ 人権方針の適用範囲

本方針は、当社グループのすべての役員と全社員に適用します。加えて当社グループの製品・サービスに関係するすべてのビジネスパートナーに対しても、人権を尊重し、侵害しないよう働きかけます。

■ 人権方針で表明するコミットメント

- ・国連の「国際人権章典」「ビジネスと人権に関する指導原則」「労働における基本的原則および権利に関するILO（国際労働機関）宣言」など、人権に関する国際規範を支持・尊重します。
- ・人権デューデリジェンスの仕組みを構築し、人権に対する負の影響を特定し、その防止、または軽減を図るよう努めます。
- ・人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。
- ・本方針が事業活動全体で実施されるよう、役員、社員への教育・研修を行います。
- ・人権に対する潜在的、および実際の影響に関する対応について、関連する外部ステークホルダーとの対話と協議を行います。
- ・人権尊重の取り組みについて、ウェブサイトなどで開示します。

■ 主な取り組み

社員への人権啓発活動の実施状況

● 人権啓発研修の実施

富士通ゼネラルグループでは、定期的な啓発によって、社員の人権意識の向上に努めています。人権教育の機会として、毎年人権週間時期に合わせて、社員へハラスメント防止のための e-learning を行っています。そのほか、新任管理職向け・新入社員向けに人権教育などの人権啓発を推進しています。

人権侵害への対応

● 社員の人権に関する相談・救済窓口の設置

富士通ゼネラルグループは、社員の人権に関する相談・救済のため、社内担当部門および外部法律事務所を窓口とした「企業倫理ヘルプライン」を設置し、社内イントラネットへの掲載や e-learning 等を通じて、社員へ周知しています。

本制度は、法令や社内規程違反、企業倫理に反する行動があった場合、あるいはその発生の恐れのある場合、これを早期に発見して解決し、あるいは未然に防止する仕組みです。

通報や相談に備えて、独立した調査専門チームが責任を持って事実を調査し、必要に応じて是正処置、再発防止を講じることができる体制を整えています。

詳細については当社Webサイトをご覧ください。
CSR体系・CSR方針
<https://www.fujitsu-general.com/jp/csr/policy.html>



* 重点取り組みテーマの一部を掲載しています。

サステナブル経営の実現

環境に対する取り組み

気候変動関連の情報開示（TCFDに基づく開示）

金融安定理事会（FSB）が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」は、2017年6月に、気候変動がもたらすリスクおよび機会について企業等が把握、開示することを推奨する提言を発表しました。

富士通ゼネラルグループは、2020年にTCFDへ賛同するとともに、TCFD提言に沿って気候変動関連の重要情報を開示していきます。

開示項目一覧

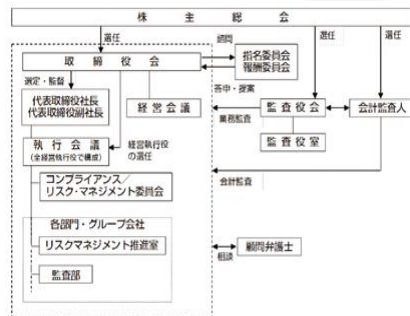
TCFD提言推奨開示項目開示箇所	開示箇所
ガバナンス：気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する	ガバナンス
a) 気候関連のリスクと機会に関する取締役会の監督について	
b) 気候関連のリスクと機会の評価とマネジメントにおける経営陣の役割について	
戦略：気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要な場合は開示する	戦略
a) 組織が特定した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会について	
b) 気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響について	
c) 2°C以下のシナリオを含む異なる気候関連のシナリオを考慮した組織戦略のレジリエンスについて	リスク管理
リスク管理：組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのかが開示する	
a) 気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセスについて	
b) 気候関連リスクをマネジメントするための組織のプロセスについて	環境行動計画 (指標と目標)
c) 気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするプロセスが、組織の全体的なリスクマネジメントにおいてどのように統合されているか	
指標と目標：その情報が重要な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される測定基準（指標）とターゲットを開示する	
a) 組織が自らの戦略とリスクマネジメントに即して、気候関連のリスクと機会の評価に使用する測定基準（指標）	環境行動計画 (指標と目標)
b) Scope 1、Scope 2、該当する場合 Scope 3の温室効果ガス排出量、および関連するリスクについて	
c) 気候関連のリスクと機会をマネジメントするために組織が使用するターゲット、およびそのターゲットに対するパフォーマンスについて	

ガバナンス

2021年3月には、取締役会での議論を経て、サステナブル経営の基本方針および重点テーマを策定・公表しました。

また、経営に関する重要事項については、原則、上席常務以上の経営執行役員で構成される経営会議（原則として毎月2回開催）において協議するとともに、毎月1回定期的または必要に応じて臨時に開催される取締役会において審議・決定しています。業務執行については、全経営執行役員で構成される執行会議（原則として毎月3回開催）において業務執行上の具体的な重要事項を審議・決定し、特に重要な事項については取締役会に付議しています。

中期環境計画や第9期環境行動計画の対応方針や施策については、環境推進委員会（4回/年）で進捗や成果を確認、更なる改善や新たな取り組みを図っています。



当社グループのコアポレイトガバナンス体制

戦略

富士通ゼネラルグループの空調機事業における気候関連リスクと機会の影響・対策

気候変動関連の事業リスクについては、①主に2°Cシナリオの途上起こる「低炭素経済への移行に関連したリスク」と、②世界のCO₂排出量削減未達により4°Cシナリオに至った場合に発生する「気候変動に伴う物理的影響に関連したリスク」の二つのシナリオに関し、TCFDの分類に沿って検討しました。

また、事業の機会についても検討し、リスクへ備え機会につなげるための戦略的取り組みをまとめています。

[リスク：事業への影響度と発生可能性]

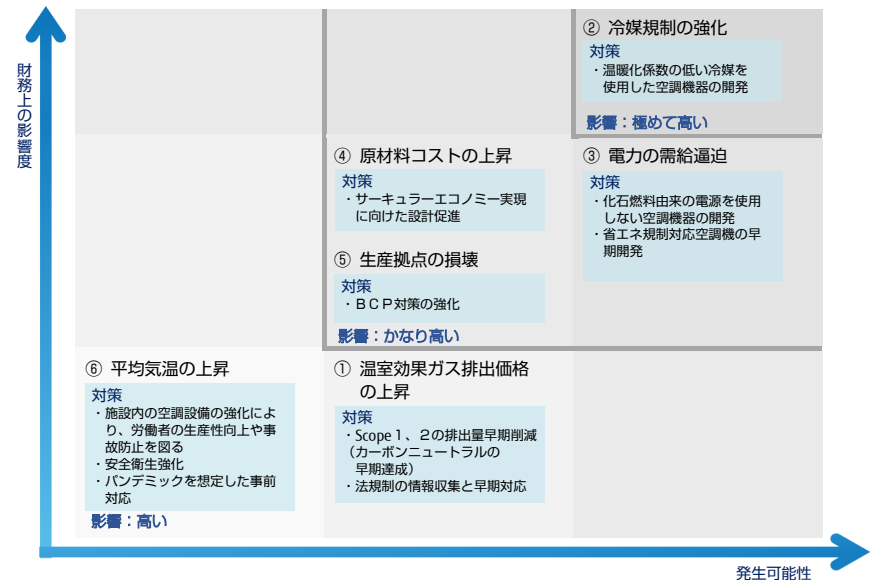
リスク項目	リスク	発生可能性	財務上の影響度	
移行	政策と法 ① 温室効果ガス排出価格の上昇	炭素税、排出権取引導入などにより、原材料の調達、製品の製造においてコストの負担が増加	2	1
	② 冷媒規制の強化	冷媒規制に対応できなくなった場合の販売機会損失	3	3
	③ 電力の需給逼迫	新興国において、電力使用量が増え、電力不足が生じてエアコンの販売拡大が難しくなる可能性	3	2
市場	④ 原材料コストの上昇	需給バランスの変化や、脱化石燃料に向けての材料変更により、原材料価格の上昇や原材料が入手困難になる可能性	2	2
	物理的 急性的 ⑤ 生産拠点の損壊	台風や洪水などの災害発生により、自社工場の浸水などが起こり、生産設備等が破損し操業が停止する可能性や、部品調達取引先の操業不能による部品供給停止の可能性	2	2
物理的	慢性的 ⑥ 平均気温の上昇	熱ストレスの高まりや感染症の増加が、労働者の生産性低下や事故につながる可能性	1	1

■ 発生可能性

レベル	定義
1	ごくまれに発生
2	中程度
3	たびたび発生

■ 財務上の影響度

レベル	影響目安(財務)
1	高い
2	かなり高い
3	極めて高い



環境に対する取り組み

気候変動関連の情報開示（TCFDに基づく開示）（続き）

【機会】

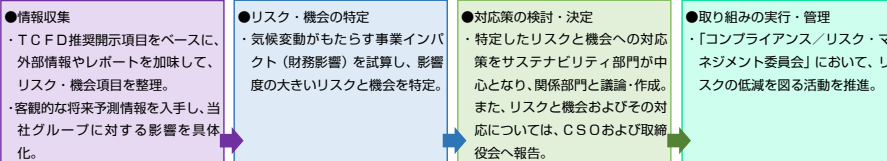
機会項目	機会
製品とサービス	化石燃料使用に関する規制の強化 化石燃料使用に対する規制強化により、ヒートポンプ式暖房機のニーズが高まり販売拡大
	気温上昇に伴う空調機需要の増加 気温上昇による空調機需要の高まりに対し、高外気温対応の空調機を研究開発し販売拡大
	省エネルギーに関する規制の強化 省エネ規制の強化に対応した省エネ性の高い空調機を研究開発し、販売を拡大

リスク管理

富士通ゼネラルグループは、気候変動に伴うさまざまな外部環境の変化について、TCFD提言が例示する「移行リスク」と「物理的リスク」に分類のうえ、財務的影響および発生可能性を3段階で評価し、重要なリスクと機会を特定しています。

また、当社グループでは、コンプライアンス、危機管理、人事・労務・安全衛生管理、環境、ITセキュリティ、情報管理などに関するリスクのアセスメントを実施し、「コンプライアンス/リスク・マネジメント委員会」での審議を通じて、事業に大きな影響を与えるリスクの予防や抑制を図っています。

気候関連リスク・機会の特定、対応策検討、実施管理プロセス



リスクマネジメント体制

事業をグローバルに展開する富士通ゼネラルグループが影響を受ける可能性のあるリスクを迅速に把握し、タイムリーに施策を講じていくため、当社各部門および当社グループ各社によるリスクの評価、リスクへの対応を確認する「リスクアセスメント」を実施し、「コンプライアンス/リスク・マネジメント委員会」で、優先的に取り組むべき「重要テーマ」を選定し、リスクの低減を図る活動を推進しています。

また、委員会の年間活動状況は、取締役会に報告されています。

環境行動計画(指標と目標)

中期環境計画

「富士通ゼネラルグループ環境方針」およびマテリアリティ分析にて、優先度の最も高い取り組みテーマである気候変動への対策を実践する具体的な計画として、2030年度を最終目標年度とする「中期環境計画」を2016年に策定しましたが、持続可能な社会の実現をより積極的に推進するため、2021年3月に「中期環境計画」の大幅な見直しを行いました。

中期的に達成すべき目標を全社員が共有し、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献しながら、環境負荷低減と企業価値向上の両立を目指します。

1. 2030年度までにカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出実質ゼロ）実現
2. 供給網において、温室効果ガスの排出量を2035年度までに2018年度比30%削減
3. 全世界に販売した製品の使用*1による温室効果ガスの排出量を2030年度までに2013年度比30%削減*2

第9期環境行動計画（2019~2022年度）

	取り組みの柱	テーマ	重点取り組み	活動指標	2022年度までの目標	2020年度実績	活動に関連するSDGs	
お客様や社会のための活動	温暖化対策	温室効果ガス排出削減貢献量の拡大	新冷媒への切り替え	低GWP冷媒への切り替え（「HFC-32」、R32、R1234yf）	対象機種全てをR32へ切り替え	対象216機種全てR32へ切り替え完了	13	
				資源循環	資源の有効活用	商品力の向上	標準化室外機への転換率	90%以上
自らの環境負荷低減のための活動	温暖化対策	エネルギー使用効率の追求	徹底したムダ取り	生産拠点の電力使用効率改善率（2013年度比生産高原単位）	15%以上削減	国内：2%削減 海外：16%増加	8 9 12 13	
				生産拠点のガス使用効率改善率（2013年度比生産高原単位）	国内：60%削減 海外：15%削減	国内：45%削減 海外：29%増加		
				海外開発拠点の評価試験設備電力削減率（2018年度比）	30%以上削減	23%削減		
				製品の倉庫間移動の削減（国内）	倉庫間移動に伴うCO ₂ 排出量の削減率	4%以上削減	8%削減	8 9 12 13
				製品輸送効率の改善（国内）	販売台数あたりの物流CO ₂ 排出量の削減	1.91 (t-CO ₂ /千台)	1.86 (t-CO ₂ /千台)	
				再生可能エネルギーの利用拡大	再生可能エネルギー利用率	使用電力の5%以上	2%	7 13
資源循環	資源利用の合理化	徹底したムダ取り	アルミ材廃棄ロスの削減	廃棄ロス比率 75%削減（2016年度比）	41%削減	8 9 12		
			鋼材廃棄ロスの削減	廃棄ロス比率 67%削減（2016年度比）	61%削減			
			生産拠点の水使用量の削減（生産高あたりの水使用量削減率）	国内：20%以上削減 海外：6%以上削減（2013年度比）	国内：2%削減 海外：6%削減	6 8 9 12		
			生産拠点の廃棄物再資源化率向上（総発生量に占める再資源化率）	99%以上	国内：90% 海外：95%	8 9 12		
			生産拠点の廃棄物総発生量削減率（2013年度比生産高原単位）	20%以上削減	国内：13%増加 海外：0%			
			分解・選別能力の追求（有価品の価値向上）	混合回収割合 22%以上	23%	8 9 12		
			リサイクルの追求（廃棄物の有価化）	廃棄物として出荷している回収物を9件削減	2件削減完了			

*1 Scope3カテゴリー11

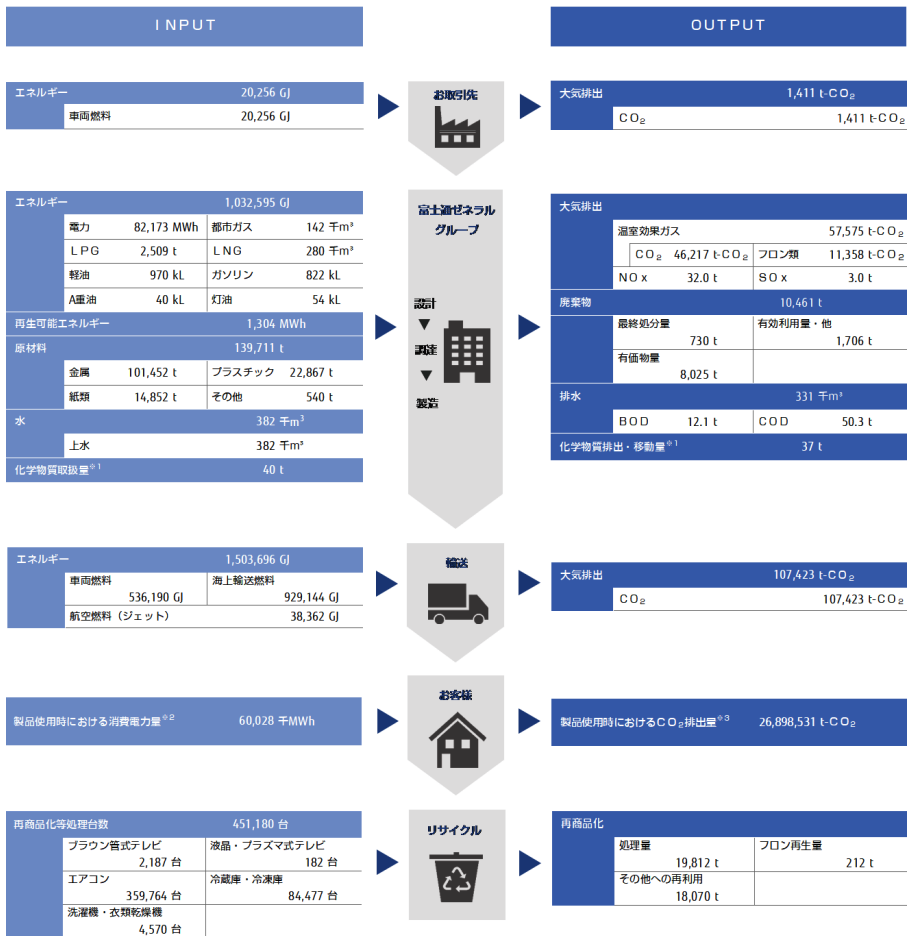
*2 空調機において

サステナブル経営の実現

環境に対する取り組み

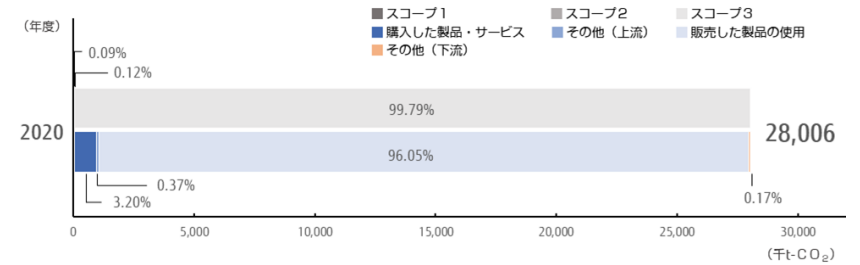
気候変動関連の情報開示（TCFDに基づく開示）（続き）

マテリアルバランス（2020年度実績）



GHGプロトコルに基づく温室効果ガス排出量の報告

● バリューチェーンのCO₂排出量



● スcope 1, 2, 3 CO₂排出量

スcope	カテゴリ	算定量(t-CO ₂)	合計に対する比率	
		2020年度		
スcope 1	自社での燃料使用に伴う直接排出	24,497	0.09%	
スcope 2	自社が購入した電気や熱の使用に伴う間接排出	33,078	0.12%	
スcope 3	その他の間接排出	27,948,097	99.79%	
上流	カテゴリ1: 購入した製品・サービス	897,591	3.21%	
	カテゴリ2: 資本財	26,973	0.10%	
	カテゴリ3: スcope 1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	2,863	0.01%	
	カテゴリ4: 輸送、配送 (上流)	69,472	0.25%	
	カテゴリ5: 事業から出る廃棄物	2,927	0.010%	
	カテゴリ6: 出張	576	0.002%	
	カテゴリ7: 雇用の通勤	312	0.001%	
	カテゴリ8: リース資産 (上流)	589	0.002%	
	下流	カテゴリ9: 輸送、配送 (下流)	39,362	0.14%
		カテゴリ10: 販売した製品の加工	28	0.00010%
		カテゴリ11: 販売した製品の使用	26,898,531	96.05%
		カテゴリ12: 販売した製品の廃棄	8,873	0.03%
合計		28,005,672	100.0%	

※1 PRTR法対象物質のうち、事業所毎の年間取扱量が100kg以上の物質の取扱量の合計
 ※2 当社製品が稼働時間において消費する電力の総量 (推定値)
 ※3 当社販売製品の稼働期間におけるCO₂排出量の総和

※ 数値については四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

環境に対する取り組み

持続可能な社会の実現

温室効果ガス排出量削減

基本的な考え方

地球温暖化が要因と考えられる気候変動の抑制には、富士通ゼネラルグループのすべての事業領域において、温室効果ガスの排出量を削減することが重要であると考えています。お客様にご使用いただく製品の省エネ性向上により、温室効果ガスの排出量削減を推進します。

また、太陽光発電などの再生可能エネルギーの活用拡大により、2030年度までに事業活動に係る温室効果ガス排出量実質ゼロを目指します。

主な取り組み

製品使用時の温室効果ガス排出量削減に対する取り組み

富士通ゼネラルグループは、省エネ性を向上した製品を開発し、お客様に提供することが、温室効果ガス排出量の削減につながり、持続可能な社会へ貢献できると考えています。

● 省エネ性の追求

新規開発する製品の省エネ性向上を図った結果、2020年度に開発・販売した空調機の製品使用時CO₂排出量は、2013年度比で47.5%削減しました。今後も更なる省エネ性を追求した製品を開発し、温室効果ガス排出量の削減に貢献していきます。

事例紹介 業界トップレベル*の省エネ性を達成

欧州向け 3室/4室/5室マルチ室外機エアコン

(機種名: AOYG18KBT A3、AOYG24KBT A3、AOYG30KBT A4、AOYG36KBT A5)

高性能で環境負荷が軽減された冷媒(R32)を採用、また、各能力レンジで最適設計された、高効率の圧縮機とファンモーターを採用することで、全能レンジで業界トップレベルとなる、冷房省エネルギーランクA+++、暖房省エネルギーランクA++を達成することができました。

事業活動における温室効果ガス排出量削減に対する取り組み

富士通ゼネラルグループでは、グループ全体の事業活動に伴う温室効果ガス排出量を2030年度までに実質ゼロとすることを目指しています。再生可能エネルギーの利用拡大や、社員一人一人が日常の業務プロセスを見直してムダを削減するとともに、改善効果のある事例を他部門にも展開するなどの取り組みを推進しています。2020年度は、中国の生産・販売会社への太陽光発電導入や、地球温暖化係数の低い冷媒(R32)を採用した機種への生産転換推進などにより、CO₂排出量は2013年度比で約22%削減しました。

● 太陽光発電システムの導入

富士通將軍中央空調(無錫)有限公司(中国の生産・販売会社)では、2020年8月、屋根に太陽光パネルを新設しました。太陽光発電システムの稼働により、2021年3月までに使用する電力の約14%を再生可能エネルギーに切り替え、204トン分のCO₂排出量を削減しました。年間では使用する電力の約25%にあたる371トンのCO₂排出量削減を見込んでいます。

社会に対する取り組み

FG Way マネジメントの推進

企業理念「FUJITSU GENERAL Way」の確実な浸透を図るため、さまざまな施策を行っています。

施策例1：海外工場における企業理念説明会の実施

2020年10月に富士通將軍(上海)有限公司(中国の生産会社)において、日本ともオンラインで結び、企業理念への思いを董事長自ら語り掛け、目指す姿を共有しました。また、2020年12月にはタイの生産会社 Fujitsu General(Thailand)Co.,Ltd.において企業理念推進活動報告会を開催し、各グループの活動を共有することができました。



企業理念共有会の様子
富士通將軍(上海)有限公司(中国の生産会社)



企業理念推進活動報告会の様子
タイの生産会社 Fujitsu General(Thailand)Co.,Ltd.

施策例2：プロモーターによる職場への企業理念浸透

各職場に配置したプロモーターによるワークショップを開催し、プロモーター自身が企業理念への理解を深めるとともに、体現事例を共有しています。また、プロモーター同士が意見交換した内容を職場に持ち帰り、各職場の社員に情報を共有する取り組みも実施し、部門・個人が目指すべき姿について深掘り、見直しを図っています。



オンラインによる
FG Way ワークショップの様子



ソーシャルディスタンスを取りながら実施しているプロモーター同士の意見交換会の様子

富士通ゼネラルグループは、企業理念「FUJITSU GENERAL Way」を社内に根付かせて経営の基盤とし、自ら新しいことに挑戦する人材の育成、健康意識を高め「Good Life」を目指した職場づくり、多様性を活かして社員が柔軟に働ける職場づくりをはじめとする「人を思い活かす経営」を推進することで、社会課題の解決へ貢献し、Our Missionである「安らぎに満ちた、今日にない明日を届ける」を実現していきます。

社会に対する取り組み

人を思い活かす経営の推進

自ら新しいことに挑戦する人材の育成

基本的な考え方

「ヒト」という最重要な経営資源を最大限に活かし、富士通ゼネラルグループを持続的に成長させるために、人材育成・教育が果たすべき役割は非常に大きいと考えています。

2020年度より刷新した新人事制度では、「各階層が担う役割」がこれまで以上に明確化されるとともに、より高度な役割・貢献に対する社員の自発的挑戦を喚起する仕組みとしています。

各階層別研修により各階層に求められる役割に対する意識付け、ならびに、役割を全うするうえで必要となるスキルの習得を図るとともに、社員の自発的挑戦を喚起する仕組みとして、一人一人の成長・キャリア形成を支援し挑戦の機会を提供し、仕事や自身のキャリアについて「志やビジョン、夢（ありたい姿・実現したい姿）」を持つ意識の醸成を進めていきます。

また、新人事制度の狙いは、①企業理念および人事理念を浸透させ、実践、実現する。②「ヒト」という最重要な経営資源を最大限に活かし、当社グループを持続的に成長させる。③社員が気力を保ち、一人一人が成長することで、変革に立ち向かう組織を作る。の3つであり、企業理念に掲げる「自発的に取り組みます」「人を思い活かします」「誠実さを大切にします」という Our Philosophy の実践と実現を、社員に求めています。

多様性を活かして社員が柔軟に働ける職場づくり

基本的な考え方

富士通ゼネラルグループは、ダイバーシティ&インクルージョンの推進を「持続的成長を支えるための経営戦略」の一つと位置付け、企業理念に則り、多様な人材が活躍できる環境を作りあげること、また、それらの人材の育成と活用による競争力の向上を目指して取り組んでいます。

各々の取り組みは、育児・介護・治療との両立や、女性・外国人・障がい者・シニアの活躍の観点から行っていますが、特定の人を対象とする取り組みではなく、すべての社員が活躍できる環境づくりのための取り組みとなるよう、実施しています。

そして、企業理念を実現するため、すべての社員が活躍できる環境を目指して、「誰もがその能力を発揮し、チャレンジできる環境・風土」を作りあげること、ダイバーシティ&インクルージョンを推進していきます。

主な取り組み

ダイバーシティ&インクルージョン

● 外国人採用

富士通ゼネラル本社では、日本人に限らず外国籍の方の採用も行っています。

● 定年後再雇用

富士通ゼネラルグループでは定年年齢は60歳となっていますが、60歳以降も継続して勤務を希望する者が65歳まで働ける場を提供しています。

● 女性活躍推進

富士通ゼネラルグループでは、制度変更や意識改革を通じて、女性が活躍できる組織風土の改革に取り組んでいます。

2021年度より、①2026年度までに、新任管理職・リーダー層に女性社員を合計15名以上新規昇格させる。②2026年度までに、正規社員の男性における育児休職取得率を30%以上かつ、平均取得期間を10日間以上とする。を新たな5か年の数値目標に掲げ、一層の意識改革に取り組んでいきたいと考えています。

● 海外現地社員の経営幹部登用

富士通ゼネラルグループは、海外拠点の現地社員より経営を担う人材の登用を行っています。

● 障がい者雇用

富士通ゼネラルグループでは1970年から特別支援学校卒業生の採用を行っています。2004年には障がい者一人一人が、社会人として生きがいを持って働き、社会に貢献する喜びを創造することを理念とした特例子会社株式会社富士通ゼネラルハートウエアを設立しました。

主な業務内容として、①社内美化業務（清掃・ゴミ分別回収・庭園管理）②物流管理業務（販促物梱包・発送、サービス部品加工・梱包・倉庫内ピッキング、郵便物受入・仕分、宅急便受入・職場通知）③リサイクル業務（試作開発エアコン解体、機密書類細断）④社員サービス（通勤者自転車バンク修理）等を行っています。障がい者雇用率は2.87%(2020年)となり、法定雇用率の2.3%を上回っています。

ワーク・ライフ・バランス

富士通ゼネラルグループでは、事業活動の基本的な考え方として「人を思い活かす経営」を掲げ、その中で、ワーク・ライフ・バランスを働き方改革の柱の一つとしています。

長時間労働の削減に向けた取り組みとして、川崎本社地区では毎週1回定時退社日を設定し、ノー残業デーの取り組みを推奨しています。

年次有給休暇の取得促進については、全社員を対象に半期毎に年次休暇2日を計画取得し、土・日・祝日と併せて長期休暇にすることを推奨しています。また、2020年度より夏季休暇期間中に設定する年次休暇の一斉取得日を1日増やし4日とするなど、年休の取得促進を図っています。

社会に対する取り組み

人を思い活かす経営の推進（続き）

健康意識を高め"Good Life"を目指した職場づくり

基本的な考え方

富士通ゼネラルグループは、社員がいきいきと健康で働く職場があってこそ、自発的に取り組む人材が育成できると考え、健康経営を推進しています。

当社グループでは健康経営を、「事業の持続的成長の実現に向け、戦略的に健康施策を実現すること」と捉え、企業理念および中期経営計画にも掲げた「人を思い活かす経営」を推進・強化するために、「社員の健康は経営の貴重な財産である」ことを明確にし、「働きやすい、働きがいがある職場」「社員全体の意欲・総合力の向上」に向けて、「健康でいきいきした職場づくり」に取り組んでいます。

富士通ゼネラルグループ 健康宣言

社員そして家族の健康を会社の財産ととらえ、
世界中のお客様に“快適で安心な空間”を提供する企業として、
“いきいきした職場”で、社員一人ひとりが、
健康で“しあわせ”と“よろこび”を実感できる持続的企業へ

主な取り組み

社員の健康づくりに関する取り組み

● 全社員健康面談

社員に対する健康教育・医療職とのつながりづくりを主な目的とし、全社員を対象に、産業医や保健師による1回15分程度の健康面談（新入社員は入社後導入研修時期、その他社員は順次就業時間内）を実施しています。

● ハイリスクアプローチ

1. 産業医・看護職による継続的支援

月に1度受診確認し、治療継続を支援しています。2020年度は、22名を対象に支援を行いました。

2. 特定保健指導

健診結果が基準値から外れ、生活習慣病になる恐れのある方に保健指導を行います。就業時間外、時間内のどちらでも予約が可能で、より多くの対象者が指導を受けられるようにしています。2020年度は積極的支援を139名、動機付け支援を98名に実施しました。

サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

富士通ゼネラルグループは、国内外にわたるサプライチェーン全体を、当社グループが社会的責任を果たすべき範囲と捉えています。部材を納入していただいているお取引先へ、当社グループのCSR調達ガイドラインへの同意と遵守をお願いするとともに、現地のお取引先の工場に出向いて遵守状況の確認を行っています。お取引先とともに社会・環境への悪影響を最小限にし、社会からの期待に応えていくことで、企業理念である「- 共に未来を生きる -」を実現します。

主な取り組み

CSR調達方針の共有

富士通ゼネラルグループが、製品、資材および原料などを調達するにあたり、品質、性能、価格および納期といった従来からの項目に、環境、労働環境、人権などへの対策状況の観点から要求項目を追加することで、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすことを目的に、CSR調達方針・指針を策定しています。

当社グループのお取引先には、CSR調達方針・指針を共有し、お取引先内での実践を、お願いしています。

お取引先現地調査の実施

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、CSR監査等の現地調査は実施できませんでしたが、セルフアセスメント質問表によるセルフチェックを日本7社、中国4社、タイ5社に対して実施しました。2020年度に実施した調査では、お取引先にCSR上の問題は認められませんでした。

紛争鉱物への対策

富士通ゼネラルグループは、強制労働や人権侵害、紛争の助長につながるリスクの高い鉱物調達について、お取引先と連携しながら、サプライチェーン全体に対する責任ある調達活動を推進しています。

責任ある鉱物調達に対する基本方針

紛争を助長している、あるいは強制労働や人権侵害と関連しているリスクの高い鉱物を、富士通ゼネラルグループの製品や部品、およびサプライチェーンから排除することを方針としています。

社外取締役メッセージ

正解の無い時代ともいわれる状況を乗り越えるために必要なことは「衆知を集める努力と決断する勇気」。

瞬時の経営判断が必要な時には、経営トップが判断しやすいよう経験値を活かし、社外取締役として後押しします。



社外取締役
寺坂 史明

富士通ゼネラルや取締役会に対して評価できる点と課題に感じる点

富士通ゼネラルについて感じたことは、①企業理念と企業スローガンを明確にし、価値創造のストーリーを描いたうえで、具体的な中期経営計画の目標を示すことにより、全てのステークホルダーに対して分かりやすい「Big Picture, Small Win」のコミュニケーションができています。②持続的な成長と安定した経営基盤を確立するために、戦略的事業ポートフォリオをM&A等を絡めて、積極的に模索・展開しており、常に前向きな攻めの姿勢である。この2点について評価をしています。

そして、取締役会については、①常にオープンな雰囲気で見聞交換ができています。②社外取締役の質問や意見に対する返答、対応が速い。③審議事項、報告事項の書類が分かりやすく整理されている。特に決算関係の書類は簡潔で理解しやすい。④事前に四半期毎の決算説明があり、各月の会議の議題はメールで配信されるので、当日の審議にスムーズに入れる。

以上のことは、往々にしてありがちな「会社独自の合理性や効率性優先の意思決定」で発生する、組織の不条理やリスクの発生を回避する意味で大きな役割を持っていると感じており、評価できる点と思っています。

また、特に新型コロナウイルス感染拡大を経験して、終身雇用制や働き方改革がかつての拠り所としての共同体が消えつつあることで、集団が個の集まりであるということが再確認され、これからは一人一人が自立・独立しなければならぬという覚悟と個の力が問われる時代になっていくと思います。

そのためには、臨機応変に行動し、想像力をたくましくした柔軟な発想と、それを活かす組織環境をつくる必要があります。ひとりでなく常に自分事として意思決定できる、当事者能力に磨きをかけるための人材育成と、組織能力向上が必要だと考えています。

役職を飛び越えた、現場に即した密なコミュニケーションを、富士通ゼネラルグループ全体で実践する必要があります。富士通ゼネラルグループの全社員が「越境する」意識を持つことが重要な課題であると考えています。

報酬委員会、指名委員会のあり方について

報酬委員会、指名委員会共に狭義には役員への処遇に関することだと捉えられていますが、当然のことながら、いずれも社員の給与や役職・資格に関連してくることで。

企業と社員が相互に影響し合い、共に必要な存在として成長できる関係を築くためには、給与も人事も社員のエンゲージメントに関わっていく必要があると考えています。

こうした背景の下で、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、経営環境の変化に対応した果敢な経営判断ができる最高経営責任者を選任する必要があります。

コーポレートガバナンス・コードでも最高経営責任者の選解任・育成等について、客観性・適任性・透明性ある手続きを実効的なものにするべきとのガイドラインが出ています。指名委員会としては組織上重要なポジションの見極めや、サクセッションプラン（後継者育成計画）で多角的な視点での議論を深めていく必要があると考えています。

報酬委員会も経営陣の報酬制度を持続的な成長と、中長期的な企業価値の向上に向けた健全なインセンティブとして機能するように設計し、適切に具体的な報酬額を決定するための客観性・透明性ある手続き過程を分かりやすく示せるようにすることが必要と感じています。

富士通ゼネラルのサステナビリティに対する取り組みについて

「- 共に未来を生きる -」という企業理念そのものが、富士通ゼネラルのサステナビリティ（持続可能な社会実現への貢献）に対する姿勢を物語っているのではないのでしょうか。

具体的な方向性の柱として、①地球との共存、②社会への貢献、③社員との共感を掲げ、「気候変動対策への貢献」では、温室効果ガスの排出削減や社会的課題の解決に向けて、サステナブル・プロダクト（以下、サスプロ）製品を活用すること、また「安全・安心の未来をつくる」ために、災害時に役立つシステムの技術開発に注力することで、社会への貢献を図ることを推進しています。

サステナブル経営の実現

社外取締役メッセージ

こうした社会への貢献のためには、社員自身が健康でなければならないという考えのもと、健康経営を掲げて具体的に取り組んでいます。

そして、この活動をより強力に推進するために、社長自らがCSO（Chief Sustainability Officer）というポストに就いたことでも、サステナビリティに対する不退転の覚悟で取り組む姿勢がうかがえます。

サステナビリティ実現を例えると、「利他の心の実践」にあるのではないのでしょうか。江戸時代から明治にかけて活躍した近江商人の経営哲学である、「売り手よし、買い手よし、世間よし」の三方よしと同じ考えで、サスプロを通して企業としてしっかり利益を生み出し、社会的課題解決に尽力することで、社会貢献する姿勢が富士通ゼネラルの企業理念である「- 共に未来を生きる -」に表れていると思います。

これからの取締役会のあり方について

今の世の中、何が起きても不思議ではないVUCAと言われる予測困難な状況にあります。正解の無い時代ともいわれる状況乗り越えるために必要なことは「衆知を集める努力と決断する勇氣」だと思います。そしてその情報素材をどう料理するかという、多様な角度からの目利きと知恵と技術革新が必要です。

特に、世界的にグローバルなサービス対応が求められる富士通ゼネラルは、瞬時の経営判断が必要となります。

その時に大切なことは、社内にとどまらず社外からの経験知の導入と情報交換です。そして経営トップがリスクを取れる判断がしやすいように後押しをするというのが、独立社外役員の役割だと思っています。



これまでの社外役員の役割は、企業のリスク回避や不正防止といった守りに近い、モニタリングの側面が強かったように感じています。しかし、これからは富士通ゼネラルが既に実施しているような、社内外役員による意見交換会を更に発展させ、戦略的な経営課題構築に積極的に、社外役員が関わる必要があると思います。

異なる世界で培った経験と知恵、スキルを持った社内外の取締役、監査役が「論語と算盤（道徳と経済の調和）」の考えを片手に、役員各々はスキルマトリックスにこだわることなく、互いに「越境」する形で、富士通ゼネラルの持続的発展と企業価値向上のために、取締役会の実効性の確保に取り組むことが重要だと考えています。

ガバナンス

コンプライアンス・ガバナンスの徹底

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

富士通ゼネラルグループは、意思決定の迅速化など経営の効率性を高めると同時に、意思決定プロセスにおける透明性の確保、事業執行における内部統制機能の充実を図ることをコーポレートガバナンスの基本と考えています。

コーポレートガバナンス体制

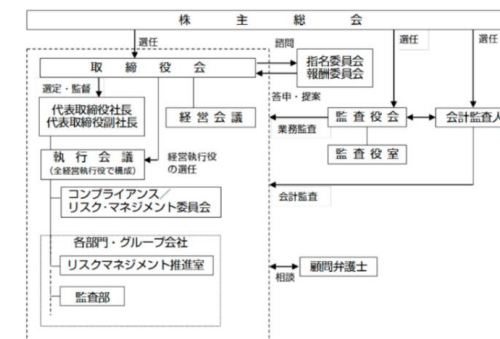
富士通ゼネラルグループは、監査役設置会社かつ経営執行役（執行役員）制度の採用により、経営の監督機能の充実と効率的・機動的な業務執行を図るとともに、監査役が経営陣とは独立した立場で監査・監督を行っており、この体制が当社のコーポレートガバナンス上有効と考えています。

2021年6月末現在における役員構成は、取締役11名（うち5名が社外取締役）、監査役3名（うち2名が社外監査役）となっています。

経営に関する重要事項については、原則、上席常務以上の経営執行役で構成される経営会議（原則として毎月2回開催）において協議するとともに、毎月1回定期的または必要に応じて臨時に開催される取締役会において審議・決定しています。業務執行については、全経営執行役で構成される執行会議（原則として毎月3回開催）において業務執行上の具体的な重要事項を審議・決定し、特に重要な事項については取締役会に付議しています。なお、2020年度は取締役会を13回（その他書面決議1回）開催し、役員の出席率は98%となっています。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査役の職務を補助する組織として、監査役室（1名）を設置しています。監査役会は、取締役会と同日に月次で開催される他、必要に応じて臨時開催されます。監査役は、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要に応じて意見表明を行っています。その他、常勤監査役が、執行会議、コンプライアンス/リスク・マネジメント委員会等の社内の重要な会議または委員会に出席しています。また、常勤監査役は、社長との面談を四半期毎に開催し、監査報告や監査活動に基づく提言を行っています。その他、取締役・経営執行役および各部門担当幹部社員の聴取・報告を年91回実施し、内外拠点の往査については、新型コロナウイルス感染拡大の状況下、基本的に、テレビ会議システムを利用したリモート監査により、年13箇所の往査を実施しました。

社外取締役とは、原則四半期毎に意見交換会を実施し、監査活動を通じて認識された課題について共有を図っています。これらの常勤監査役の活動は監査役会で報告され、監査役と適切に共有しています。



当社グループのコーポレートガバナンス体制

ガバナンス

コーポレートガバナンス（続き）

取締役会の役割

取締役会では、富士通ゼネラルグループの経営に関する重要事項および法令・定款に定められた重要な業務執行に関する事項を決定しており、取締役会規程において、取締役会決議を要すべき事項を明確に定めています。取締役会決議を要しない事項については、社内規程（経営会議規程、執行会議規程、稟議規程等）において、重要性の基準を設け、業務執行を担当する取締役または経営執行役員等に委任すべき事項を明確に定めています。

当社の取締役会は、当社の事業運営に必要な知識・経験・能力を有した人物を、ジェンダーや国際性等の多様性も踏まえた上で、社内外からバランスよく選任することを基本的な考え方としており、現状の構成（取締役総数 11 名、うち社外取締役は女性 1 名を含む 5 名）を適正と考えています。

経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名

社内取締役および経営執行役員については、富士通ゼネラルグループの企業理念を理解・体現し、人格・見識に優れ、業務上の専門知識と全社的な視点に立って任務を遂行する資質を兼ね備えた人物を候補者としています。

経営陣幹部については、取締役としての資質に加え、会社を牽引するリーダーシップや決断力等を総合的に勘案して選任しています。

社外取締役については、社外の独立した立場から経営の監督機能を果たすとともに、各々の豊富な経験と高い見識に基づき、当社の企業活動に助言を行っていただける人物を候補者としています。

監査役については、人格・見識に優れ、会社経営や当社の業務に精通した人物、または会計等の分野で高い専門性と豊富な経験を有する人物を候補者としています。

なお、取締役・経営執行役員候補者の指名および経営陣幹部の選解任については、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名委員会が審議の上、取締役会に答申を行い、取締役会で審議・決定します。監査役候補者の指名については、独立社外取締役から事前に助言を得た後、監査役会の同意を得た上、取締役会で審議・決定します。また、重大な不正や法令・定款違反があった場合、会社業績等の評価を踏まえその機能を十分発揮していないと認められる場合、その他職務を適切に遂行することが困難と認められる事由が発生した場合に、指名委員会において経営陣の解任について審議を行うこととしています。

2020 年度における取締役の取締役会および指名・報酬委員会への出席状況*

氏名	属性	取締役会	指名委員会	報酬委員会
斎藤 悦郎		◎100% (13/13)	100% (1/1)	-
庭山 弘		100% (13/13)	-	100% (2/2)
酒巻 久	【社外】【独立】	92% (12/13)	100% (1/1)	100% (2/2)
寺坂 史明	【社外】【独立】	85% (11/13)	◎100% (1/1)	◎100% (2/2)
桑山 三恵子	【社外】【独立】	100% (13/13)	100% (1/1)	100% (2/2)
山口 裕久	【社外】	100% (13/13)	-	-
小浜田 恒直		92% (12/13)	-	-
長谷川 忠		100% (13/13)	-	-
横山 弘之		100% (13/13)	-	-
杉山 正樹		100% (13/13)	-	-

社外役員を選任の理由

氏名	選任の理由
酒巻 久 【独立】	酒巻久氏は、キヤノン電子株式会社の代表取締役会長であり、企業経営に加え、電子機器に関する技術・生産・購買などの専門知識や豊富な経験および知見を有しています。これらの経験および知見に基づき、社外の立場から適切な助言・意見を述べるとともに、任意の指名委員会および報酬委員会の委員としての役割も含め、経営の監督機能を適切に果たしていただいていることから、社外取締役に就任いただいています。
寺坂 史明 【独立】	寺坂史明氏は、サッポロビール株式会社で代表取締役社長を務めた経験があり、企業経営に加え、営業、マーケティング、人材育成の豊富な経験および知見を有しています。これらの経験および知見に基づき、社外の立場から適切な助言・意見を述べるとともに、任意の指名委員会および報酬委員会の委員長としての役割も含め、経営の監督機能を適切に果たしていただいていることから、社外取締役に就任いただいています。
桑山 三恵子 【独立】	桑山三恵子氏は、株式会社資生堂でCSR部長をはじめとした豊富な業務経験に加え、大学でCSR、経営倫理、ダイバーシティ経営などを専門分野とする研究者としての知見を有しています。これらの経験および知見に基づき、社外の立場から適切な助言・意見を述べるとともに、任意の指名委員会および報酬委員会の委員としての役割も含め、経営の監督機能を適切に果たしていただいていることから、社外取締役に就任いただいています。
前原 修身 【独立】	前原修身氏は、日立工機株式会社（現工機ホールディングス株式会社）で代表取締役取締役社長を務めた経験があり、企業経営に加え、M&Aを通じた事業拡大や販売子会社社長としての海外駐在などの豊富な経験および知見を有しています。これらの経験および知見に基づき、社外の立場から適切な助言・意見が期待されるとともに、任意の指名委員会および報酬委員会の委員としての活動も含め、経営の監督機能を適切に果たしていただけると判断し、社外取締役に就任いただいています。
山口 裕久	山口裕久氏は、富士通株式会社の執行役員常務であり、ICTを活用した事業の豊富な経験および最先端のデジタル・テクノロジーに関する知見を有しています。これらの経験および知見に基づき、社外の立場から適切な助言・意見を述べるとともに、経営の監督機能を適切に果たしていただいていることから、社外取締役に就任いただいています。
井上 彰 【独立】	井上彰氏は、金融機関における長年の業務経験に基づく財務および会計に関する相当程度の知見を有し、監査・監督が適切有効になされると考えられるため、社外監査役に就任いただいています。
広瀬 陽一	広瀬陽一氏は、富士通株式会社の執行役員および財務経理本部長を経て、現在は同社常勤監査役を務められるなど、他の会社における役員としての豊富な経験と財務および会計に関する相当程度の知見を有し、監査・監督が適切有効になされると考えられるため、社外監査役に就任いただいています。

ガバナンス

コーポレートガバナンス（続き）

監査役会の役割

監査役会は、監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成されています。
常勤監査役は、常勤者としての特性を踏まえ、社内の情報収集に積極的に努め、かつ、内部統制システムの構築・運用の状況を日常的に監視し検証しています。

社外監査役は、監査体制の独立性および中立性を一層高めるために法令上その選任が義務付けられていることを自覚し、積極的に監査に必要な情報の入手に心掛け、得られた情報を他の監査役と共有することに努めています。

監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見表明を行っています。また、監査計画に基づき、執行会議等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、取締役・経営執行役・各部門担当幹部社員の聴取、内外拠点の往査を実施し、課題等について、随時、提言を実施しています。

また、四半期毎に、社長との面談、社外取締役との意見交換会を実施しています。

監査役会は、これらの各監査役の活動を踏まえ、監査報告書を作成しています。

また、常勤監査役の選定および解職・監査の方針、業務および財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定などを主な職務としています。

会計監査人の選任

監査役会は、株主総会に提出する、会計監査人の選任および解任並びに再任をしないことに関する議案を決定します。それにあたり、監査役は、年8回、会計監査人から監査状況の聴取や意見交換を実施し、また執行部門からも情報を得て、会計監査人の監査体制、専門能力、独立性、品質管理体制、監査費用の合理性について、法令および監査役会が定めた基準に照らして、評価を行い、決定を行っています。

役員報酬

① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月22日開催の取締役会において、報酬委員会で決議された当社報酬制度の内容に従い、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。

・基本方針

当社は、当社グループの健全かつ持続的な成長に向け経営を担う優秀な人材を確保するとともに、業績や株主価値との連動性を更に高め、透明性の高い報酬制度とすることを基本としています。その報酬は、職責および役職に応じて月額で定額を支給する「基本報酬」、短期業績に連動する報酬としての「賞与」、および企業価値の持続的な向上へのインセンティブを与える非金銭報酬である「譲渡制限付株式報酬」により構成します。なお、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、「基本報酬」のみを支給することとしています。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、その支給額はそれぞれ役員の職責や役職に応じて月額定額を決定するものとします。

取締役の固定報酬（基本報酬）の額は、2017年6月20日開催の第98期定時株主総会において、年額6億円以内（うち社外取締役分5000万円以内）と決議しています。当該株主総会終結時点の取締役の員数は13名（うち社外取締役4名）です。

b. 業績連動報酬等の額の決定に関する方針

（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

業績連動報酬等は、業務執行を担う取締役を支給対象とする現金報酬とし、1事業年度の業績を反映した賞与を毎年一定の時期に支給するものとします。賞与の具体的な算出方法は、当社グループの中期経営計画に掲げ、透明性・客観性のある連結営業利益を指標とし、当期の業績達成度合いに応じて支給額を決定します。また、支給総額は定時株主総会に提案し、承認を得るものとします。

当事業年度に係る連結営業利益の目標数値は16,000百万円、実績は18,737百万円となり、2021年6月17日開催の第102期定時株主総会において、業務執行取締役6名を対象に74百万円の賞与を支給することを決議しています。

c. 非金銭報酬等の内容および数の算定方法の決定に関する方針

（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

非金銭報酬等は、当社の取締役（社外取締役を除く）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を図ることを目的とした譲渡制限付株式とします。その株式数は株主総会で決議された枠内で、毎年一定の時期に支給するものとしています。

非金銭報酬である譲渡制限付株式の付与のための報酬の額は、2020年6月17日開催の第101期定時株主総会において、年額1億円以内、株式数の上限を年70,000株以内（社外取締役を除く）と決議しています。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は6名です。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行を担う取締役の種類別の報酬割合については、報酬委員会において検討を行います。取締役会は報酬委員会の答申内容に基づき、取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとします。なお、報酬等の種類ごとの比率は、基本報酬が概ね60～75%、賞与および譲渡制限付株式報酬が概ね25～40%を目安とします。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法

個人別の報酬等については、委員の過半数を独立社外取締役で構成する報酬委員会で審議のうえ取締役会に答申を行い、取締役会で審議・決定するものとします。なお、報酬委員会において、外部機関の客観的データを活用し、報酬水準の妥当性等の検証を行うこととします。

f. 監査役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

月例の固定報酬である「基本報酬」のみを支給することとします。また、報酬額については、2017年6月20日開催の第98期定時株主総会で定められた「年額1億円以内」の限度において、監査役の協議により決定することとします。なお、当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

当事業年度の取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、委員の過半数を独立社外取締役で構成する報酬委員会において、外部機関の客観的データを活用した報酬水準の妥当性等の検証や、決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しています。

ガバナンス

コーポレートガバナンス（続き）

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬 (基本報酬)	業績連動報酬 (賞与)	非金銭報酬等 (譲渡制限付 株式報酬)	
取締役 (社外取締役を除く)	341	252	74	14	8
監査役 (社外監査役を除く)	20	20	-	-	1
社外役員	46	46	-	-	6

取締役会全体の実効性についての分析・評価結果の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性向上を図るため、取締役会実効性評価を年に1度定期的を実施しています。評価の内容は毎年5月に取締役会で報告するとともに、実効性向上に向けた議論を行っています。

2020年度の実効性評価については、昨年と同様、全取締役が質問票に回答する方法により実施いたしました。

その結果、取締役会の運営面等について概ね適切との評価が得られ、当社の取締役会の実効性は確保されていることを確認しました。

なお、一般的に評価の改善が見られますが、取締役会で議論すべき事項の拡大や審議のタイミング、議論の更なる活性化、トレーニング機会の提供・充実、指名委員会・報酬委員会の活動などについて更に改善すべき点があり、継続的に検討を行うべきとの課題認識を共有しており、これらの点への対応も含め、取締役会の実効性の更なる向上を図ってまいります。

役員紹介

取締役

斎藤 悦郎

代表取締役社長

1977年 4月	当社入社
2008年 12月	当社VRF・ATW販売推進統括部長
2009年 4月	当社経営執行役
2011年 4月	当社経営執行役常務
2015年 4月	当社経営執行役副社長
同年 6月	当社代表取締役社長経営執行役社長（現在に至る）

庭山 弘

代表取締役副社長

1977年 4月	当社入社
2001年 10月	当社財務部長 兼 経理部長
2004年 6月	当社取締役
2006年 4月	当社取締役経営執行役
2007年 4月	当社取締役経営執行役常務
2010年 4月	当社取締役経営執行役上席常務
2011年 4月	当社取締役経営執行役専務
2015年 4月	当社取締役経営執行役副社長
2018年 6月	当社代表取締役副社長経営執行役副社長（現在に至る）

酒巻 久

取締役

1967年 1月	キヤノンカメラ㈱（現キヤノン㈱）入社
1987年 1月	同社システム事業部長
1989年 3月	同社取締役
1996年 3月	同社常務取締役
1999年 3月	キヤノン電子㈱代表取締役社長
2010年 5月	優良品計画社外取締役
2015年 6月	当社取締役（現在に至る）
2016年 6月	㈱ヤオコー社外取締役
2021年 3月	キヤノン電子㈱代表取締役会長（現在に至る）

寺坂 史明

取締役

1972年 4月	サッポロビール㈱（現サッポロホールディングス㈱）入社
2002年 10月	同社九州本部長
2004年 3月	サッポロビール㈱執行役員
同年 9月	同社取締役常務執行役員
2005年 3月	同社取締役専務執行役員
2009年 3月	同社専務執行役員
2010年 3月	同社代表取締役社長
	サッポロホールディングス㈱常務取締役
	兼 グループ執行役員
2013年 3月	サッポロビール㈱相談役
2014年 3月	同社顧問
2015年 11月	㈱大庄社外監査役（現在に至る）
2017年 6月	当社取締役（現在に至る）
同年 同月	シチズン時計㈱社外取締役（現在に至る）

桑山 三恵子

取締役

1970年 4月	㈱育生堂入社
2004年 4月	同社CSR部長
2008年 4月	駒澤大学経済学部非常勤講師
2009年 4月	一般社団法人経営倫理実践研究センター主任研究員
2012年 6月	一橋大学大学院法学研究科特任教授
2015年 4月	一橋大学CFO教育研究センター客員研究員（現在に至る）
同年 同月	明治大学ミッション・マネジメント研究所客員研究員
2017年 6月	当社取締役（現在に至る）
2018年 4月	一般社団法人経営倫理実践研究センター上席研究員（現在に至る）
同年 6月	㈱安藤・開社外取締役（現在に至る）

前原 修身

取締役（新任）

1978年 4月	当社入社
1983年 8月	日立機械（理工機ホールディングス㈱）入社
2006年 6月	同社経営企画本部長
2008年 6月	同社取締役
2012年 6月	同社常務取締役
2013年 6月	同社専務取締役
2014年 6月	同社代表取締役 取締役社長
2019年 4月	工機ホールディングス㈱取締役会長
2020年 8月	ユー・エム・シー・エレクトロニクス㈱ 社外取締役 監査等委員（現在に至る）
2021年 6月	当社取締役（現在に至る）

山口 裕久

取締役

1983年 4月	富士通㈱入社
2015年 4月	同社イノベーションビジネス本部長
2016年 4月	同社執行役員
2018年 4月	同社執行役員常務（現在に至る）
2019年 6月	当社取締役（現在に至る）

小濱田 恒直

取締役

1978年 4月	当社入社
2002年 6月	当社国内営業推進部販売企画部長
2005年 6月	当社取締役
2006年 4月	当社取締役経営執行役
同年 6月	当社経営執行役
2009年 4月	当社経営執行役常務
2010年 6月	当社取締役経営執行役常務
2011年 4月	当社取締役経営執行役上席常務
2013年 4月	当社取締役経営執行役専務
2018年 4月	当社取締役経営執行役副社長（現在に至る）

サステナブル経営の実現

ガバナンス

取締役

長谷川 忠

取締役

1988年 4月	株式会社 不二工機入社
1997年 5月	当社入社
2014年 4月	富士通行軍中央空調（無錫）有限公司董事 兼 常務副総経理
2015年 4月	当社経営執行役
2017年 4月	当社経営執行役常務
2018年 6月	当社取締役経営執行役常務
2019年 4月	当社取締役経営執行役上席常務
2020年 4月	当社取締役経営執行役専務（現在に至る）

横山 弘之

取締役

1986年 4月	当社入社
2007年 10月	当社GDM推進本部GDM推進統括部長
2009年 4月	当社経営執行役
2014年 4月	当社経営執行役常務
2017年 6月	当社取締役経営執行役常務
2019年 4月	当社取締役経営執行役上席常務（現在に至る）

杉山 正樹

取締役

1981年 4月	当社入社
2011年 4月	当社情報通信ネットワーク事業部長
2016年 4月	当社経営執行役
同年 6月	当社取締役経営執行役
2018年 4月	当社取締役経営執行役常務
2019年 4月	当社取締役経営執行役上席常務（現在に至る）

(2021年6月17日現在)

監査役

井上 彰

常勤監査役

社外

独立

1980年 4月	株式会社 第一勧業銀行（現みずほ銀行）入行
1999年 9月	同行資産監査室企画調査役
2002年 4月	株式会社 みずほコーポレート銀行（現みずほ銀行）資産監査部 監査主任
2007年 10月	同行業務監査部次長
2008年 5月	北越製紙㈱（現北越コーポレーション㈱） 内部統制監査室長（出向）
2010年 6月	株式会社 みずほコーポレート銀行 営業 第八部付参事役
同年 同月	当社常勤監査役（現在に至る）

宮嶋 嘉信

常勤監査役

1981年 4月	当社入社
2009年 12月	当社空調機事業管理部長 兼 財務経理統括部長代理
2010年 4月	当社経営執行役
2014年 4月	当社経営執行役常務
2021年 4月	当社顧問
同年 6月	当社常勤監査役（現在に至る）

広瀬 陽一

監査役

社外

1981年 4月	富士通㈱入社
2009年 6月	同社財務経理本部経理部長
2012年 4月	同社常務理事
2013年 5月	同社執行役員
2014年 4月	同社財務経理本部長
2017年 4月	同社常任顧問
同年 6月	同社常勤監査役（現在に至る）
2018年 6月	当社監査役（現在に至る）

(2021年6月17日現在)

経営執行役等

■ 経営執行役社長

齋藤 悦郎
CSO（Chief Sustainability Officer）

■ 経営執行役副社長

庭山 弘
コーポレート担当
小須田 恒直
国内民生営業担当 兼 国内民生営業本部長

■ 経営執行役専務

長谷川 忠
空調機、品質保証担当 兼 空調機事業統括本部長 兼
空調機商品企画部長

■ 経営執行役上席常務

横山 弘之
海外営業本部長 兼 海外マーケティング統括部長
兼 Fujitsu General America, Inc. 会長 兼 CEO
兼 富士通行軍中央空調（無錫）有限公司 董事長
兼 Fujitsu General (Taiwan) Co., Ltd. 董事長杉山 正樹
情報通信システム担当 兼 情報通信システム本部長
兼 株式会社通ゼネラルOSテクノロジー 代表取締役社長大河原 進
社長室長 兼 リスクマネジメント、内部統制担当

■ 経営執行役常務

清水 公彦
富士通行軍（上海）有限公司 董事長 兼 総経理江藤 雅隆
サステナビリティ推進本部長 兼 CSR推進部長 兼
品質保証副担当中川 陽介
国内民生営業本部長代理 兼 エリア戦略推進統括部長 兼
サービス・サポート統括部長坪内 工
空調機商品開発本部長 兼 空調機副担当 兼 空調機事業統括
本部長代理 兼 Being Innovative Group メンター岡田 雅史
株式会社通ゼネラルエレクトロニクス 代表取締役社長 兼 電子デバイス
担当 兼 電子デバイス事業部長 兼 富士通行軍電子（蘇州）有限公司
董事長

■ エグゼクティブフェロー

川島 秀司
先行開発、技術アカデミー担当 兼 空調機技術アカデミー長
兼 株式会社通ゼネラル研究所 代表取締役社長

■ 経営執行役

板垣 敦
Fujitsu General Air Conditioning R&D (Thailand) Co., Ltd. 社長内藤 真彦
GDM推進本部長 兼 GDM推進統括部長 兼 生産管理、調達、
物流担当 兼 IT副担当佐藤 博之
空調機商品開発本部長代理 兼 空調機事業統括本部長代理森田 純恵
空調機商品開発本部長代理 兼 空調機システム開発部長

小林 宏

人事統括部長

加納 俊男

広報IR室長

浅井 茂樹

情報通信システム本部長代理 兼 情報通信システム営業統括部長

■ フェロー

二神 英治

空調機技術企画室長

(2021年6月17日現在)

指名委員会・報酬委員会の構成員紹介

指名委員会の構成員

委員長 取締役 寺坂 史明（独立社外取締役）

委員 取締役 酒巻 久（独立社外取締役）、 取締役 桑山 三恵子（独立社外取締役）、 取締役 前原 修身（独立社外取締役）、

代表取締役社長 齋藤 悦郎

(2021年6月17日現在)

報酬委員会の構成員

委員長 取締役 寺坂 史明（独立社外取締役）

委員 取締役 酒巻 久（独立社外取締役）、 取締役 桑山 三恵子（独立社外取締役）、 取締役 前原 修身（独立社外取締役）、

代表取締役副社長 庭山 弘

(2021年6月17日現在)

サステナブル経営の実現

ガバナンス

コーポレートガバナンス（続き）

取締役および監査役に対して特に期待する分野*

当社の中長期的な事業の成長・発展と持続可能な社会実現への貢献を目指す「サステナブル経営」を推進する上で重要となる分野となります。

なお、下記一覧表については、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名委員会で決議された内容に従い、取締役会で決議しています。

	氏名	地位	属性	会社が特に期待する分野							
				企業 経営	国際 経験	製造・ 技術	営業・ マーケ ティング	ICT・ DX	財務・ 会計・ M&A	法務・ リスクマ ネジメント	人材開発・ 組織活性化・ ダイバーシティ
取 締 役	齋藤 悦郎	代表取締役 社長		○	○						○
	庭山 弘	代表取締役 副社長		○					○	○	
	酒巻 久	取締役	[社外] [独立]	○	○	○					
	寺坂 史明	取締役	[社外] [独立]	○			○				○
	桑山 三恵子	取締役	[社外] [独立]				○			○	○
	前原 修身	取締役	[社外] [独立]	○	○				○		
	山口 裕久	取締役	[社外]	○			○	○			
	小須田 恒直	取締役		○			○				
	長谷川 忠	取締役			○	○					
	横山 弘之	取締役		○			○				
監 査 役	杉山 正樹	取締役		○				○			
	井上 彰	常勤監査役	[社外] [独立]						○	○	
	宮嶋 嘉信	常勤監査役							○	○	
	広瀬 陽一	監査役	[社外]						○	○	

* 各人に会社が特に期待する分野を3つまで記載しています。上記一覧表は、各人の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

リスクマネジメント

基本的な考え方

富士通ゼネラルグループでは、コンプライアンス、危機管理、人事・労務・安全衛生管理、ITセキュリティ、環境、情報管理などに関するリスクのリスクのアセスメントを実施し、「コンプライアンス/リスク・マネジメント委員会」での審議を通じて、事業に大きな影響を与えるリスクの予防や抑制を図っています。

リスクマネジメント体制

事業をグローバルに展開する富士通ゼネラルグループが影響を受ける可能性のあるリスクを迅速に把握し、タイムリーに施策を講じていくため、当社各部門および当社グループ各社によるリスクの評価、リスクへの対応を確認する「リスクアセスメント」を実施し、「コンプライアンス/リスク・マネジメント委員会」で優先的に取り組むべき「重要テーマ」を選定し、リスクの低減を図る活動を推進しています。

2020年度は、「海外事業リスク」「ITセキュリティリスク」「環境規制対応」「品質コンプライアンス」等を重要テーマとして取り組みました。また、委員会の年間活動状況は、取締役会に報告されています。

主な取り組み

リスクマネジメント

富士通ゼネラルグループのコンプライアンスの基本として遵守すべき事項を定めた「FUJITSU GENERAL Way 行動規範」の社内イントラネットへの掲載や、役員、社員への研修を通じて周知を図っています。

社員への啓発活動としては、現場のリスクマネジメントおよび内部統制運用の主体である部門管理職への研修実施により、意識向上を図るとともに、独占禁止法、下請法など、必要に応じて各部門の業務に関連する重要法令や、ハラスメント、情報漏洩、贈収賄の未然防止に向けた研修等を実施しています。また、コンプライアンスに関する意識啓発を目的とした社員向けのメールマガジンを定期的に配信しています。

事業継続マネジメント

富士通ゼネラルグループは、大地震等の大規模自然災害や、新たな感染症の蔓延等のリスクが発生した非常事態においても、社員とその家族の安全を確保しながら自社の事業を適切に継続・運営することを目的として、事業継続基本計画を策定し、計画の実効性を確保するために、防災啓発活動、各重要業務のBCP（業務継続計画）訓練などを継続実施しています。

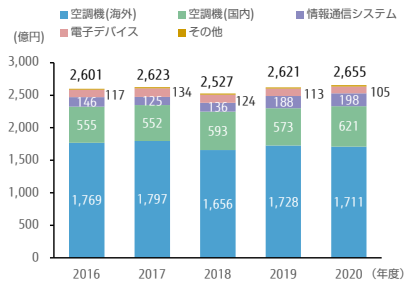
なお、新型コロナウイルス感染症の流行に対しては、感染の予防と感染拡大の防止に努めるとともに、感染流行期にも重要な事業を継続維持し、社会的責任を遂行しています。

財務・ESGハイライト

主な財務／ESG指標

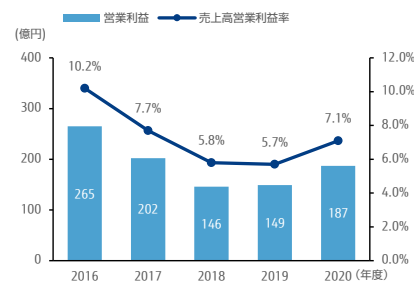
財務ハイライト

■ 売上高



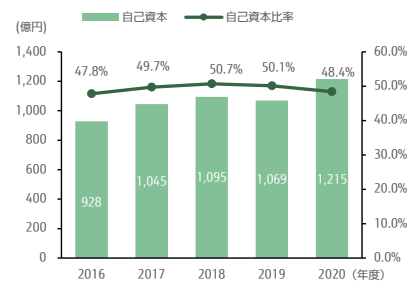
売上高は、電子デバイスは減収となりましたが、空調機および情報通信システムの売上が増加し、前年度比 34 億円増加の 2,655 億円（前年度比 1%増）となりました。空調機部門では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や前年度に大きく伸ばした欧州向け販売の反動減のほか、海運輸送逼迫や部品不足に伴う生産・出荷遅延がありましたが、国内向けに加え、海外向けにおいても北米、インド、オセアニア等で売上高が増加し、前年度比 31 億円増加の 2,332 億円（前年度比 1%増）となりました。

■ 営業利益/営業利益率



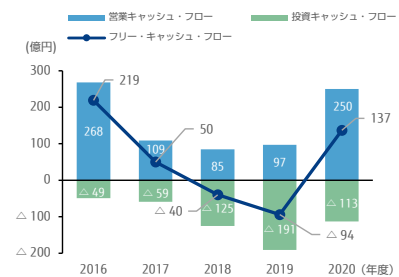
営業利益は、主力の空調機において、海上運賃高騰の影響や固定費等の増加がありましたが、国内向け空調機の増収効果、コストダウンや素材の早期手配による原価低減効果のほか、為替相場の好転等もあり、187 億円（前年度比 25%増）となりました。営業利益率は前年度比 1.4%増加し、7.1%となりました。

■ 自己資本/自己資本比率



自己資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に加え、為替換算調整勘定など、その他の包括利益累計額の増加により、前年度末比 146 億円増加し、1,215 億円となりました。自己資本比率は前年度末比 1.7%減少し、48.4%となりました。

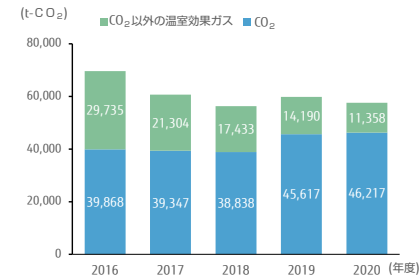
■ 営業キャッシュ・フロー / 投資キャッシュ・フロー / フリー・キャッシュ・フロー



営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上および減価償却費を源泉とした収入および運転資本の改善により、250 億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、開発・生産設備および IT システムへの投資に加え、紫外線照射装置メーカーへの出資等により 113 億円の支出となり、この結果、当年度のフリー・キャッシュ・フローは 137 億円の収入となりました。

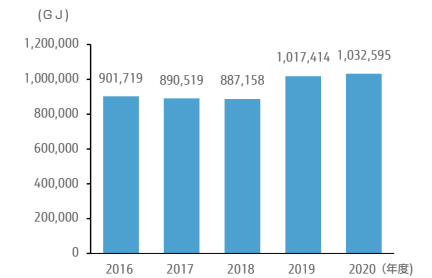
ESGハイライト

■ 温室効果ガス排出量* (CO₂換算)



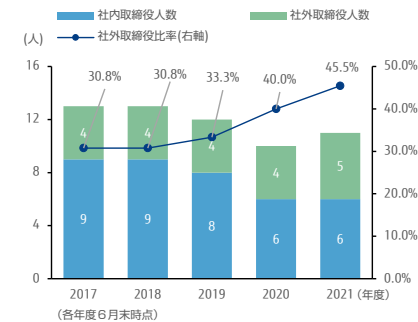
事業活動で消費するエネルギー起源の CO₂ 排出量と空調製品に充填する冷媒フロン (HFC) 起源の排出量 (CO₂換算) を集計しています。2020 年度から国内の営業サービス拠点で使用するガソリン使用量換算分を追加したため、前年度比で CO₂ 排出量が増加となりました。

■ エネルギー消費量*



事業活動で使用するエネルギー消費効率を高めるため、開発拠点では多くの電力を消費する試験設備の効率的な運用の継続、生産拠点では設備のエネルギー転換などの省エネ施策の強化を進めています。2020 年度は、FG 上海の社員寮移転にともなうボイラ使用増加により LNG の使用量が増加したため、前年度比で増加となりました。

■ 取締役会構成員数/社外取締役



2021 年 6 月の株主総会で独立社外取締役に 1 名増員し、社外取締役 5 名（うち女性 1 名）社内取締役 6 名の計 11 名体制となりました。

なお、社外取締役比率は 45.5%となっています。

* データを精査した結果、2020 年度に掲載した実績数値を一部修正しています

財務データ

財務データ

5年間の財務サマリー

財務データ	(単位)	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
売上高	(百万円)	260,054	262,340	252,667	262,117	265,452
営業利益	(百万円)	26,490	20,207	14,589	14,941	18,737
営業利益率	(%)	10.2	7.7	5.8	5.7	7.1
経常利益	(百万円)	23,960	18,543	14,116	13,683	20,537
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	10,031	12,854	8,892	5,765	13,008
包括利益	(百万円)	10,513	14,879	8,171	752	19,921
純資産額	(百万円)	95,694	107,722	113,122	110,711	126,085
総資産額	(百万円)	193,949	210,403	215,784	213,250	251,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	26,799	10,894	8,513	9,724	25,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 4,923	△ 5,862	△ 12,515	△ 19,141	△ 11,267
フリー・キャッシュ・フロー	(百万円)	21,875	5,032	△ 4,002	△ 9,416	13,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 2,891	△ 2,936	△ 3,172	2,090	△ 5,825
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	40,789	42,710	35,412	27,571	36,707
1株当たり金額						
1株当たり当期純利益 (EPS)	(円)	95.88	122.86	84.99	55.11	124.32
1株当たり純資産額 (BPS)	(円)	886.89	998.94	1,046.46	1,021.74	1,161.61
1株当たり配当額 (DPS)	(円)	22.00	24.00	26.00	28.00	30.00
主な指標等						
研究開発費	(百万円)	12,102	12,874	12,986	13,425	14,133
研究開発費率	(%)	4.7	4.9	5.1	5.1	5.3
設備投資額	(百万円)	5,538	6,358	8,378	13,939	8,729
減価償却費	(百万円)	5,382	5,062	5,280	5,848	6,124
自己資本比率	(%)	47.8	49.7	50.7	50.1	48.4
自己資本利益率 (ROE)	(%)	11.3	13.0	8.3	5.3	11.4
総資産利益率 (ROA)	(%)	5.3	6.4	4.2	2.7	5.6
ネットD/E レシオ	(倍)	△ 0.44	△ 0.41	△ 0.32	△ 0.21	△ 0.26
キャッシュ・コンバージョン・サイクル*	(日)	74.5	74.5	87.4	91.9	91.3
棚卸資産回転日数	(日)	31.7	37.8	42.8	45.9	52.2
棚卸資産残高	(百万円)	23,355	27,930	26,703	32,979	44,479
配当性向	(%)	22.9	19.5	30.6	50.8	24.1
株価収益率 (PER)	(倍)	22.9	15.5	18.4	35.4	24.8
株主総利回り (TSR)	(%)	127.9	112.2	94.3	118.2	185.1

* キャッシュ・コンバージョン・サイクル (CCC) : 売上債権回転日数 + 棚卸資産回転日数 - 買掛債務回転日数

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019 年度末	2020 年度末
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,571	36,707
受取手形及び売掛金	71,266	75,921
商品及び製品	24,874	34,484
仕掛品	1,548	2,178
原材料及び貯蔵品	6,556	7,815
その他	10,221	13,269
貸倒引当金	△ 268	△ 268
流動資産合計	141,770	170,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,678	35,923
機械装置及び運搬具	35,554	39,159
工具、器具及び備品	24,333	27,622
土地	9,007	8,973
建設仮勘定	796	840
減価償却累計額	△ 60,452	△ 67,718
有形固定資産合計	42,917	44,801
無形固定資産		
のれん	3,517	5,556
その他	7,713	11,352
無形固定資産合計	11,231	16,908
投資その他の資産		
投資有価証券	4,976	6,232
繰延税金資産	8,469	9,885
退職給付に係る資産	249	-
その他	3,647	3,452
貸倒引当金	△ 10	△ 10
投資その他の資産合計	17,331	19,560
固定資産合計	71,480	81,270
資産合計	213,250	251,378

財務データ

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,465	46,642
短期借入金	5,446	5,018
リース債務	252	303
未払法人税等	1,564	3,853
未払費用	14,946	17,498
製品保証引当金	3,835	6,540
海外事業等再編引当金	2,580	1,439
独禁法関連引当金	7,925	7,925
その他	10,066	14,116
流動負債合計	82,082	103,337
固定負債		
長期借入金	120	96
リース債務	518	642
再評価に係る繰延税金負債	2,380	2,380
退職給付に係る負債	15,990	10,093
その他	1,447	8,742
固定負債合計	20,457	21,955
負債合計	102,539	125,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	530	-
利益剰余金	95,296	104,660
自己株式	△ 5,045	△ 5,023
株主資本合計	108,870	117,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434	1,120
繰延ヘッジ損益	△ 706	-
土地再評価差額金	4,793	4,793
為替換算調整勘定	△ 6,496	△ 1,979
退職給付に係る調整累計額	6	△ 102
その他の包括利益累計額合計	△ 1,969	3,832
非支配株主持分	3,810	4,526
純資産合計	110,711	126,085
負債純資産合計	213,250	251,378

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
売上高	262,117	265,452
売上原価	189,877	186,693
売上総利益	72,240	78,759
販売費及び一般管理費	57,298	60,021
営業利益	14,941	18,737
営業外収益		
受取利息	53	49
受取配当金	101	114
為替差益	-	2,485
持分法による投資利益	130	344
その他	270	740
営業外収益合計	556	3,734
営業外費用		
支払利息	117	108
為替差損	700	-
支払補償費	-	816
過年度間接税	-	372
投資有価証券評価損	325	0
自宅待機時休業補償等	249	-
退職給付制度改定に伴う影響額	158	-
その他	263	636
営業外費用合計	1,814	1,934
経常利益	13,683	20,537
特別損失		
退職給付制度変更に伴う影響額	-	2,003
海外事業等再編費用	3,473	-
特別損失合計	3,473	2,003
税金等調整前当期純利益	10,210	18,534
法人税、住民税及び事業税	4,442	6,227
法人税等調整額	△ 639	△ 1,574
法人税等合計	3,803	4,653
当期純利益	6,406	13,880
非支配株主に帰属する当期純利益	640	872
親会社株主に帰属する当期純利益	5,765	13,008

財務データ

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
当期純利益	6,406	13,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 424	686
繰延ヘッジ損益	△ 706	706
為替換算調整勘定	△ 4,610	4,506
退職給付に係る調整額	232	△ 108
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 144	249
その他の包括利益合計	△ 5,653	6,040
包括利益	752	19,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	239	18,810
非支配株主に係る包括利益	513	1,110

連結株主資本等変動計算書 2019年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,089	530	92,290	△ 5,044	105,865
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,824		△ 2,824
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,765		5,765
自己株式の取得				△ 0	△ 0
土地再評価差額金の 取崩			65		65
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,006	△ 0	3,005
当期末残高	18,089	530	95,296	△ 5,045	108,870

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	859	-	4,858	△ 1,869	△ 226	3,622	3,634	113,122
当期変動額								
剰余金の配当								△ 2,824
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,765
自己株式の取得								△ 0
土地再評価差額金の 取崩								65
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 424	△ 706	△ 65	△ 4,627	232	△ 5,591	175	△ 5,416
当期変動額合計	△ 424	△ 706	△ 65	△ 4,627	232	△ 5,591	175	△ 2,411
当期末残高	434	△ 706	4,793	△ 4,496	6	△ 1,969	3,810	110,711

財務データ

連結株主資本等変動計算書 2020年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,089	530	95,296	△ 5,045	108,870
当期変動額					
剰余金の配当			△ 3,034		△ 3,034
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,008		13,008
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		24		22	46
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△ 1,164			△ 1,164
利益剰余金から資本 剰余金への振替		610	△ 610		-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△ 530	9,364	22	8,855
当期末残高	18,089	-	104,660	△ 5,023	117,726

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	434	△ 706	4,793	△ 6,496	6	△ 1,969	3,810	110,711
当期変動額								
剰余金の配当								△ 3,034
親会社株主に帰属する 当期純利益								13,008
自己株式の取得								△ 0
自己株式の処分								46
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△ 1,164
利益剰余金から資本 剰余金への振替								-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	686	706	-	4,517	△ 108	5,801	716	6,518
当期変動額合計	686	706	-	4,517	△ 108	5,801	716	15,374
当期末残高	1,120	-	4,793	△ 1,979	△ 102	3,832	4,526	126,085

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,210	18,534
減価償却費	5,848	6,124
のれん償却額	223	211
引当金の増減額（△は減少）	2,335	1,122
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	239	△ 5,825
受取利息及び受取配当金	△ 155	△ 163
支払利息	117	108
売上債権の増減額（△は増加）	2,770	668
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 8,902	△ 8,031
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 593	5,812
その他	429	9,528
小計	12,525	28,088
利息及び配当金の受取額	155	163
利息の支払額	△ 120	△ 105
法人税等の支払額	△ 2,834	△ 3,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,724	25,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 12,641	△ 5,503
有形固定資産の売却による収入	57	64
投資有価証券の取得による支出	△ 12	△ 12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 454	△ 2,940
その他	△ 6,089	△ 2,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,141	△ 11,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,427	△ 948
長期借入れによる収入	160	-
長期借入金の返済による支出	-	△ 40
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 2,820	△ 3,028
リース債務の返済による支出	△ 259	△ 269
その他	△ 416	△ 1,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,090	△ 5,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 514	1,228
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 7,840	9,136
現金及び現金同等物の期首残高	35,412	27,571
現金及び現金同等物の期末残高	27,571	36,707

会社概要

当社年間トピックス

5月

■ 欧州向け業務用マルチエアコンのラインアップ刷新
業界最小の J-IVL シリーズをはじめ、設置や設備設計の自由度を向上させた 20 機種を発売。



AIRSTAGE Jシリーズ

10月

■ 新型「ノクリア」Xシリーズ発売
使う人の生活リズムをAIが学習し、業界で初めて不在時に自動で「熱交換器加熱除菌」を行う新型「ノクリア」Xシリーズを発売。



「ノクリア」Xシリーズ

11月

■ 当社初となるサステナビリティレポート発行
当社グループが持続可能な社会の実現を目指して取り組むCSR活動について、方針・考え方や取り組み内容・実績を報告することを目的に、当社初となるサステナビリティレポートを発行。

■ 「浸水アラートシステム」の実証実験を実施

台風や局地的な集中豪雨による浸水時に早期の避難喚起を行う「浸水アラートシステム」の実証実験を開始。



3月

■ 「健康経営優良法人 2021 ホワイト 500」に認定
社員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む法人として、「健康経営優良法人 2021 大規模法人部門 ホワイト 500」に認定。



2021



2020

6月

■ 身につけるエアコン「Comodo gear」の提供を開始
身につけることで体を効率的に冷却するウェアラブルエアコン Comodo gear (コモドギア) を順次提供開始。
新たな価値創造に向け、ウェアラブル分野へ参入。

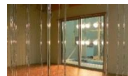


Comodo gear

8月

■ 「The future of innovation challenge」を開始
個人の発想を起点に社会課題を解決する事業の創出に向け、新たなプログラムを開始。

■ 新たな試験室「Advanced Engineering Lab」を開設
開発プロセスの革新と新技術の実用化を促進するため、新たな試験室「Advanced Engineering Lab」を川崎本社に新設。



室内側試験室



室外側試験室

■ 米国 Rheem 社との共同開発第一弾となるエアコンを発売
北米市場での更なる販売拡大に向け、米国 Rheem 社との共同開発により、設置性・省エネ性・静音性・快適性に優れたマルチボジションタイプの全館空調方式エアコンを発売。



北米向け共同開発エアコン

12月

■ CSO職を新設

当社グループの全体戦略と Sustainability との融合を図り、その実現に向けた取り組みを加速させるため、CSO (Chief Sustainability Officer) 職を新設。

■ 2020 年度省エネ大賞を「ノクリア」HM シリーズが受賞

天井埋め込み形エアコン「ノクリア」HMシリーズが、一般財団法人省エネルギーセンターが主催する2020年度省エネ大賞の製品・ビジネスモデル部門で、「省エネルギーセンター会長賞」を受賞。



「ノクリア」HMシリーズ

3月

■ 「サステナブル経営」の基本方針を新策定

2030 年度までにカーボンニュートラル実現および、「サステナブル・プロダクト」制度導入などの施策を明示した「サステナブル経営」の基本方針を新たに策定。

■ 「エアロシールド (株)」を子会社化

浮遊菌・ウイルス対策として高い効果を持つ「UVC (紫外線C波) ランプを使用した紫外線照射装置を開発・販売する「エアロシールド (株)」を子会社化。



AERO SHIELD

会社概要

基礎情報

会社概要 (2021年3月31日現在)

株式会社富士通ゼネラル

本社所在地
神奈川県川崎市高津区末長三丁目3番17号

代表者
代表取締役社長 齋藤 悦郎

設立
1936年1月15日

資本金
18,089百万円

社員数
連結 8,066名 単独 1,679名

取締役員数 (2021年6月17日現在)
11名 (うち社外取締役5名)

連結子会社数 38社

持分法適用関連会社数 4社

上場証券取引所
東京証券取引所 (第一部)

証券コード
6755

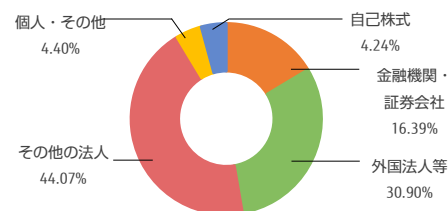
株式数
発行可能株式総数 200,000,000株
発行済株式の総数 109,277,299株

株主数
4,786名

■ 大株主の状況 ※ 下記のほか、自己株式が4,630千株あります。

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%) ※自己株式除く
富士通株式会社	46,121	44.07
ジェービー モルガン チェース バンク 385632	7,083	6.77
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	5,355	5.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,454	4.26
ジェービー モルガン チェース バンク 380072	3,265	3.12
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,282	2.18
株式会社みずほ銀行	2,000	1.91
CGMI PB CUSTOMER ACCOUNT	1,822	1.74
MSPI CLIENT SECURITIES	1,598	1.53
エムエルアイ フォークライアントジェネラル オムニノンコラテラルノントリーディービービー	1,372	1.31

■ 所有者別株式分布状況 (単元株式)



■ 株価および出来高の推移

